

【表紙】

【提出書類】	訂正有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2019年3月8日提出
【発行者名】	三菱UFJ国際投信株式会社
【代表者の役職氏名】	取締役社長 松田 通
【本店の所在の場所】	東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
【事務連絡者氏名】	伊藤 晃
【電話番号】	03-6250-4740
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券に係るファンドの名称】	グローバル財産3分法ファンド（毎月決算型）
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券の金額】	1兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

2018年9月11日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）について有価証券報告書の提出に伴う関係情報の更新等を行うため、本訂正届出書を提出します。

2【訂正の内容】

<訂正前>および<訂正後>に記載している下線部__は訂正部分を示し、<更新後>に記載している内容は原届出書の更新後の内容を示します。

なお、「第二部 ファンド情報 第1 ファンド状況 5 運用状況」、「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況」は原届出書の更新後の内容を記載します。

第一部【証券情報】

(7)【申込期間】

<訂正前>

平成30年 9月12日から平成31年 9月11日まで

申込期間は、前記期間終了前に有価証券届出書を提出することによって更新される予定です。

<訂正後>

2018年 9月12日から2019年 9月11日まで

申込期間は、前記期間終了前に有価証券届出書を提出することによって更新される予定です。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

<更新後>

当ファンドは、ファミリーファンド方式により、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行います。

信託金の限度額は、3,000億円です。

* 委託会社は、受託会社と合意のうえ、信託金の限度額を変更することができます。

当ファンドは、一般社団法人投資信託協会が定める商品の分類方法において、以下の商品分類および属性区分に該当します。

商品分類表

単位型・追加型の別	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉となる資産)
単位型投信	国内	株式
	海外	債券
		不動産投信
追加型投信	内外	その他資産
		資産複合

(注) 該当する部分を網掛け表示しています。

該当する商品分類の定義について

追加型投信	一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいう。
内外	目論見書又は投資信託約款において、国内及び海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。
資産複合	目論見書又は投資信託約款において、株式、債券および不動産投信（リート）およびその他の資産のうち複数の資産による投資収益を実質的に源泉とするものをいう。

属性区分表

投資対象資産 (実際の組入資産)	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
---------------------	------	--------	------	-------

株式 一般 大型株 中小型株	年1回	グローバル (日本含む)		
	年2回	日本		
	年4回	北米	ファミリー ファンド	あり
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性	年6回(隔月)	欧州		
	年12回(毎月)	アジア		
	日々	オセアニア	ファンド・オブ・ファンズ	
不動産投信	その他	中南米		なし
その他資産(投資信託 証券(株式・債券・ 不動産投信))		アフリカ		
		中近東(中東)		
資産複合		エマージング		

(注) 該当する部分を網掛け表示しています。

当ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行います。このため、組入れている資産を示す属性区分上の投資対象資産(その他資産(投資信託証券))と収益の源泉となる資産を示す商品分類上の投資対象資産(資産複合)とが異なります。

該当する属性区分の定義について

その他資産(投資信託証券 (株式・債券・不動産投信))	投資信託証券(マザーファンド)を通じて、主として、株式・債券・不動産投信に投資する。
年12回(毎月)	目論見書又は投資信託約款において、年12回(毎月)決算する旨の記載があるものをいう。
グローバル(日本含む)	目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が世界(日本を含む)の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
ファミリーファンド	目論見書又は投資信託約款において、親投資信託(ファンド・オブ・ファンズ)にのみ投資されるものを除く。)を投資対象として投資するものをいう。
為替ヘッジなし	目論見書又は投資信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるもの又は為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいう。

属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

商品分類および属性区分の内容については、一般社団法人投資信託協会のホームページ(<http://www.toushin.or.jp/>)でご覧いただけます。

[ファンドの目的・特色]

ファンドの目的

信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行います。

ファンドの特色

特色1 世界各国の株式、リートおよび新興国の債券に分散投資を行います。

◆「グローバル株式インカム マザーファンド」、「ワールド・リート・オープン マザーファンド」、「エマージング・ソブリン・オープン マザーファンド」の各受益証券への投資を通じて、世界各国の株式、リート(上場不動産投資信託)*および新興国(エマージング・カントリー)の債券を主要投資対象とします。

◆原則として、為替ヘッジは行いません。



*[リート(上場不動産投資信託)]

複数の投資者から集めた資金等で様々な不動産に投資し、その投資先の不動産から生じる賃料や売却益等を投資者に配当金として分配する仕組みの商品です。

● 投資対象地域における投資状況(2018年12月28日現在)

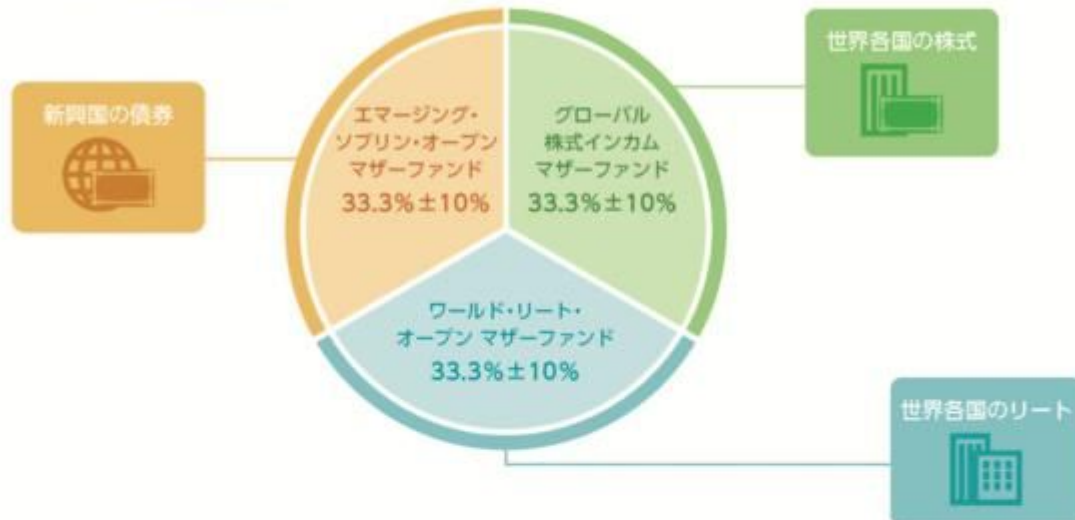


※上記の投資状況は、将来変更となる可能性があります。

特色2

各マザーファンドへ当ファンドの純資産総額に対して3分の1程度の投資を行い、各投資割合が一定の範囲内となるよう組入比率の調整を行います。

- ◆ 3資産に分散投資を行うことで収益源を多様化し、安定的な収益の確保とリスク分散を図ります。
- ◆ マザーファンド受益証券の組入比率は、原則として高位を保ちます。
- 各マザーファンドの想定組入比率



資金動向や市況動向等によっては、特色1、特色2のような運用ができない場合があります。

特色3

毎月決算を行い、収益の分配を行います。

- ◆ 毎月12日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。

収益分配方針

- 分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。
- 委託会社が基準価額水準・市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。

- ◆ 毎年7月の決算時には、委託会社が決定する額を付加して分配を行う場合があります。



上記はイメージ図であり、将来の収益分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではなく、委託会社の判断により、分配を行わない場合もあります。

収益分配金に関する留意事項

- ◆分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。



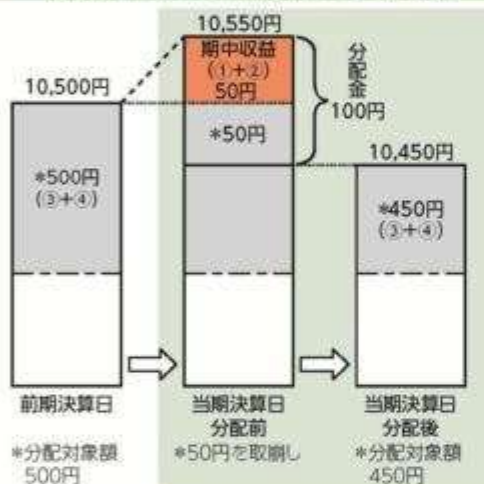
- ◆分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。

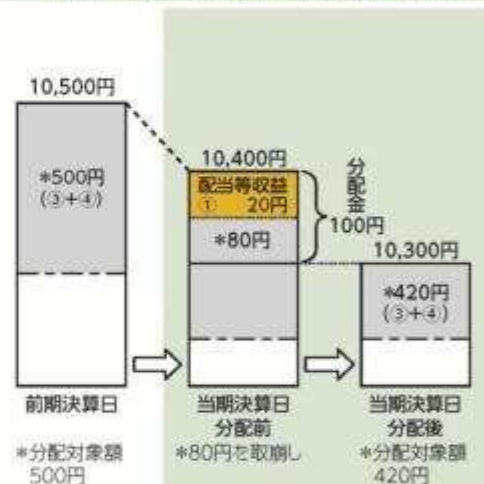
分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算日から基準価額が上昇した場合



前期決算日から基準価額が下落した場合



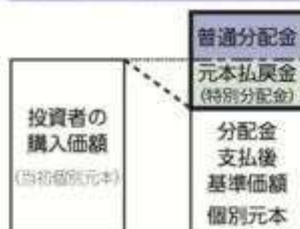
※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

分配準備積立金: 当期の①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益のうち、当期分配金として支払わなかった残りの金額をいいます。信託財産に留保され、次期以降の分配金の支払いに充当できる分配対象額となります。

収益調整金: 追加型投資信託で追加設定が行われることによって、既存の受益者への収益分配可能額が薄まらないようにするために設けられた勘定です。

- ◆投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合

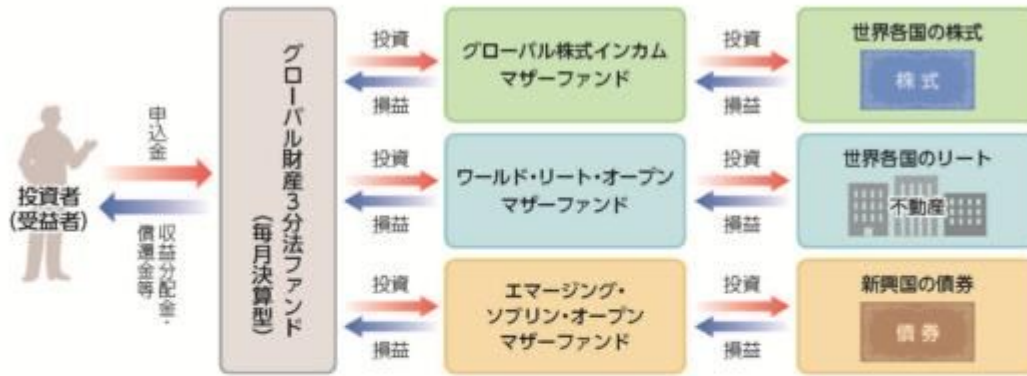


普通分配金: 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金(特別分配金): 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

■ ファンドのしくみ

ファミリーファンド方式により運用を行います。



- ファミリーファンド方式とは、受益者から投資された資金をまとめた投資信託をベビーファンドとし、その資金の全部または一部をマザーファンドに投資して、マザーファンドにおいて実質的な運用を行う仕組みです。

■ 主な投資制限

マザーファンドへの投資	マザーファンドへの投資割合は、制限を設けません。
外貨建資産への投資	外貨建資産への実質投資割合は、制限を設けません。

特色 各マザーファンドの特色

グローバル株式インカム マザーファンド

- 1 主として世界主要先進国の割安で好配当が期待される株式に分散投資を行い、信託財産の成長を目指して運用を行います。
 - 株式の組入比率は、原則として高位を保ちます。
 - 2 銘柄選定の基準として企業の信用度を重視します。
原則として、取得時において投資適格の長期発行体格付けを有する企業に投資を行います。
 - 3 原則として、為替ヘッジは行いません。
- 資金動向や市況動向等によっては、①～③のような運用ができない場合があります。
- 4 UBSアセット・マネジメント株式会社からアドバイスを受け、運用を行います。

ワールド・リート・オープン マザーファンド

- 1 世界各国のリート(上場不動産投資信託)を主要投資対象とし、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長を目指して運用を行います。
 - リートの組入比率は、原則として高位を保ちます。
 - 2 ポートフォリオの構築は、トップダウンで国や地域、業種(セクター)配分等を決定し、ボトムアップで個別銘柄を選定するという、2つのアプローチの融合によって行います。
 - 3 原則として、為替ヘッジは行いません。
- 資金動向や市況動向等によっては、①～③のような運用ができない場合があります。
- 4 MSIM(ロンドン)、MSIM(米国)およびMSIM(シンガポール)に運用指図の権限を委託します。

◆ 当マザーファンドにおける運用体制は以下の通りです。



- *1 【MSIM(ロンドン)】 モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・リミテッドに欧州地域の運用指図に関する権限を委託します。
- *2 【MSIM(米国)】 モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・インクに資金配分および北米地域の運用指図に関する権限を委託します。
- *3 【MSIM(シンガポール)】 モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・カンパニーにアジア・オセアニア地域(日本を含みます。)の運用指図に関する権限を委託します。

エマージング・ソブリン・オープン マザーファンド

- ① 新興国(エマージング・カントリー)のソブリン債券*1および準ソブリン債券*2を主要投資対象とし、高水準かつ安定的な利子収入の確保と値上がり益の獲得を目的として、信託財産の成長を目指して運用を行います。

*1【ソブリン債券】

ソブリン債券とは、各国政府や政府機関が発行する債券の総称で、自国通貨建・外国通貨建があります。また、世界銀行やアジア開発銀行など国際機関が発行する債券もこれに含まれます。

*2【準ソブリン債券】

準ソブリン債券とは、政府の出資比率が50%を超えている企業の発行する債券とします。

- ② グローバルな視点からのファンダメンタルズ分析・信用リスク分析に基づく分散投資を基本とし、アクティブに運用します。

- ・ 新興国が発行する米ドル建のソブリン債券を中心に投資を行います。
- ・ J.P. Morgan EMBI Global Diversified(円換算)をベンチマークとします。

- ③ 原則として、為替ヘッジは行いません。

米ドル建資産以外の外貨建資産については、実質的に米ドル建となるように為替取引を行う場合があります。

投資対象国における非常事態(金融危機、デフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争等の場合をいいます。)の発生を含む市況動向や資金動向、残存信託期間等の事情によっては、①～③のような運用ができない場合があります。

- ④ ウェリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピーに運用指図の権限を委託します。

J.P. Morgan EMBI Global Diversified:情報は、信頼性があると信じられる情報源から取得したものです。J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2015, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

(2)【ファンドの沿革】

<訂正前>

平成17年10月14日 証券投資信託契約締結、設定、運用開始
 平成19年1月4日 投資信託振替制度への移行に伴う重大な約款変更の適用
 平成27年7月1日 ファンドの委託会社としての業務を国際投信投資顧問株式会社から三菱UFJ国際投信株式会社に承継

<訂正後>

2005年10月14日 証券投資信託契約締結、設定、運用開始
 2007年1月4日 投資信託振替制度への移行に伴う重大な約款変更の適用
 2015年7月1日 ファンドの委託会社としての業務を国際投信投資顧問株式会社から三菱UFJ国際投信株式会社に承継

(3)【ファンドの仕組み】

<訂正前>

委託会社と関係法人との契約の概要

	概要
委託会社と受託会社との契約 「信託契約」	運用に関する事項、委託会社および受託会社としての業務に関する事項、受益者に関する事項等が定められています。 なお、信託契約は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づきあらかじめ監督官庁に届け出られた信託約款の内容で締結されます。

委託会社と販売会社との契約 「投資信託受益権の取扱いに関する契約」	販売会社の募集の取扱い、解約の取扱い、収益分配金・償還金の支払いの取扱いに係る事務の内容等が定められています。
--------------------------------------	---

委託会社の概況(平成30年6月末現在)

- ・金融商品取引業者登録番号
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
- ・設立年月日
昭和60年8月1日
- ・資本金
2,000百万円
- ・沿革
平成9年5月 東京三菱投信投資顧問株式会社が証券投資信託委託業務を開始
平成16年10月 東京三菱投信投資顧問株式会社と三菱信アセットマネジメント株式会社が合併、商号を三菱投信株式会社に変更
平成17年10月 三菱投信株式会社とユーエフジェイパートナーズ投信株式会社が合併、商号を三菱UFJ投信株式会社に変更
平成27年7月 三菱UFJ投信株式会社と国際投信投資顧問株式会社が合併、商号を三菱UFJ国際投信株式会社に変更
- ・大株主の状況

株主名	住所	所有株式数	所有比率
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	211,581株	100.0%

<訂正後>

委託会社と関係法人との契約の概要

	概要
委託会社と受託会社との契約 「信託契約」	運用に関する事項、委託会社および受託会社としての業務に関する事項、受益者に関する事項等が定められています。 なお、信託契約は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づきあらかじめ監督官庁に届け出られた信託約款の内容で締結されます。
委託会社と販売会社との契約 「投資信託受益権の取扱いに関する契約」	販売会社の募集の取扱い、解約の取扱い、収益分配金・償還金の支払いの取扱いに係る事務の内容等が定められています。

委託会社の概況(2018年12月末現在)

- ・金融商品取引業者登録番号
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
- ・設立年月日
1985年8月1日
- ・資本金
2,000百万円
- ・沿革
1997年5月 東京三菱投信投資顧問株式会社が証券投資信託委託業務を開始
2004年10月 東京三菱投信投資顧問株式会社と三菱信アセットマネジメント株式会社が合併、商号を三菱投信株式会社に変更
2005年10月 三菱投信株式会社とユーエフジェイパートナーズ投信株式会社が合併、商号を三菱UFJ投信株式会社に変更
2015年7月 三菱UFJ投信株式会社と国際投信投資顧問株式会社が合併、商号を三菱UFJ国際投信株式会社に変更
- ・大株主の状況

株主名	住所	所有株式数	所有比率
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	211,581株	100.0%

3【投資リスク】

<更新後>

(1) 投資リスク

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

（主なリスクであり、以下に限定されるものではありません。）

価格変動リスク

- a. 株式の価格は、国内および国際的な政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給関係等の影響を受け変動します。株式の価格が変動すればファンドの基準価額の変動要因となります。
- b. リートの価格は当該リートが組入れている不動産等の価値や賃料等に加え、様々な市場環境等の影響を受けます。リーートの価格が変動すればファンドの基準価額の変動要因となります。

金利変動リスク

- a. 金利上昇時にはリーートの配当利回りの相対的な魅力が弱まるため、リーートの価格が下落してファンドの基準価額の下落要因となることがあります。また、リートが資金調達を行う場合、金利上昇時には借入金負担が大きくなるため、リーートの価格や配当率が下落し、ファンドの基準価額の下落要因となることがあります。
- b. 投資している国の金利水準が上昇（低下）した場合には、一般的に債券価格は下落（上昇）し、ファンドの基準価額の変動要因となります。債券については、米ドル建債券を中心に投資を行うため、特に米国金利の変動に影響を受けますが、新興国の金利等の影響を受ける場合もあります。

為替変動リスク

ファンドは、主に米ドル建、豪ドル建およびユーロ建等の有価証券に投資します（ただし、これらに限定されるものではありません。）。外貨建資産に投資を行いますので、投資している有価証券の発行通貨が円に対して強く（円安に）なればファンドの基準価額の上昇要因となり、弱く（円高に）なればファンドの基準価額の下落要因となります。

信用リスク

- a. 投資している有価証券等の発行会社の倒産、財務状況または信用状況の悪化等の影響により、ファンドの基準価額は下落し、損失を被ることがあります。
- b. 債券発行国の債務返済能力等の変化等による格付け（信用度）の変更や変更の可能性等により債券価格が大きく変動し、ファンドの基準価額も大きく変動する場合があります。一般的に、新興国が発行する債券は、先進国が発行する債券と比較して、デフォルト（債務不履行および支払遅延）が生じるリスクが高いと考えられます。デフォルトが生じた場合または予想される場合には、債券価格は大きく下落する可能性があります。なお、このような場合には、流動性が大幅に低下し、機動的な売買が行

えないことがあります。

流動性リスク

- a．有価証券等を売却あるいは購入しようとする際に、買い需要がなく売却不可能、あるいは売り供給がなく購入不可能等となるリスクのことをいいます。例えば、市況動向や有価証券等の流通量等の状況、あるいはファンドの解約金額の規模によっては、組入る有価証券等を市場実勢より低い価格で売却しなければならないケースが考えられ、この場合にはファンドの基準価額の下落要因となります。
- b．一般的に、リートや新興国の債券は、市場規模や証券取引量が小さく、投資環境によっては機動的な売買が行えないことがあります。

カントリー・リスク

- a．投資している国の政治や経済、社会情勢等の変化（カントリー・リスク）により金融・証券市場が混乱して、ファンドが保有している有価証券等の価格が大きく変動する可能性があります。
- b．新興国のカントリー・リスクとしては主に以下の点が挙げられます。
 - (a) 先進国と比較して経済が一般的に脆弱であると考えられ、経済成長率やインフレ率等の経済状況が著しく変化する可能性があります。
 - (b) 政治不安や社会不安、他国との外交関係の悪化により海外からの投資に対する規制導入等の可能性があります。
 - (c) 海外との資金移動に関する規制導入等の可能性があります。
 - (d) 先進国とは情報開示に係る制度や慣習等が異なる場合があります。この結果、新興国債券への投資が著しく悪影響を受ける可能性があります。

リートの構造上のリスク

- a．リートが投資する不動産に関するリスク
リートが投資を行う不動産の特性（所在地、使用目的、権利関係など）や状況（稼働率、賃料水準など）に対する評価は、リートの価格形成等に影響を与えることがあります。投資先の不動産が火災や自然災害等により被害を受けた場合等には、リートの価格が下落することがあります。
- b．リートの経営陣等に関するリスク
リートの経営陣等による不動産の取得・運営管理手法等が、リートの収益力や財務力に影響を与え、ひいてはリートの価格形成等に影響を与えることがあります。
- c．リートの資金調達に関するリスク
リートは制度上、収益の一定割合以上を投資者に配当する必要があるため、内部留保できる資金額には限界があり、新たな不動産の取得や開発にあたっては、外部から資金を調達する場合があります。債務が過大となり、財務内容が良好でないと判断されたリートは、外部からの資金調達が困難となったり、価格が下落することがあります。
- d．リートの規模に関するリスク
一般的にリートの時価総額は事業会社等と比較して規模が小さく、資本市場での認知度も低いことから、資金調達に支障をきたすことがあります。
- e．リートの規制環境に関するリスク
リートに関する法律・税制・会計等の規制環境の変化は、リートの価格形成等に影響を与えることがあります。

ファミリーファンド方式による基準価額変動リスク

同じマザーファンドに投資する他のファンドの資金動向による影響を受け、ファンドの基準価額が変動することがあります。

カウンターパーティー・リスク（取引相手先の決済不履行リスク）

証券取引、為替取引等の相対取引においては、取引相手先の決済不履行リスクが伴います。

運用指図の権限委託に係る留意点

委託会社は、運用指図の権限委託を受けた者が、法律に違反した場合、ファンドの信託約款に違反した場合、故意または重大な過失により信託財産に重大な損失を生ぜしめた場合等には、この委託を中止または委託の内容を変更することができます。また、運用指図の権限委託を受けた者は、この権限の受託を中止することができます。なお、前記による中止の場合、委託会社は、新たに同等の能力を有すると認められる第三者に運用の指図に関する権限を委託すること、およびファンドの名称を変更することができます。

その他の主な留意点

- a．受益権の総口数が当初設定に係る受益権総口数の10分の1または10億口を下ることとなった場合等には、信託期間中であっても償還されることがあります。
- b．法令、税制および会計制度等は、今後変更される可能性があります。
- c．当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。

(2) 投資リスクに対する管理体制

委託会社では、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲内で運用を行うとともに運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っています。

また、定期的開催されるリスク管理に関する会議体等において、それらの状況の報告を行うほか、必要に応じて改善策を審議しています。この内容は運用部門にフィードバックされ、必要に応じて是正を指示します。

具体的な、投資リスクに対するリスク管理体制は以下の通りです。

トレーディング担当部署

有価証券等の売買執行および発注に係る法令等の遵守および監視・牽制を行います。

コンプライアンス担当部署

法令上の禁止行為、約款の投資制限等のモニタリングを通じ、法令等遵守状況を把握・管理し、必要に応じて改善の指導を行います。

リスク管理担当部署

運用リスク全般の状況をモニタリング・管理するとともに、運用実績の分析および評価を行い、必要に応じて改善策等を提言します。また、事務・情報資産・その他のリスクの統括的管理を行っています。

内部監査担当部署

委託会社のすべての業務から独立した立場より、リスク管理体制の適切性および有効性について評価を行い、改善策の提案等を通して、リスク管理機能の維持・向上をはかります。

<流動性リスクに対する管理体制>

流動性リスクは、運用部門で市場の流動性の把握に努め、投資対象・売買数量等を適切に選択することによりコントロールしています。また、運用部門から独立したリスク管理担当部署においても流動性についての情報収集や分析・管理を行い、この結果はリスク管理に関する会議体等に報告されます。

* 組織変更等により、前記の名称および内容は変更となる場合があります。

■ 代表的な資産クラスとの騰落率の比較等

下記のグラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。



- 基準価額(分配金再投資)は分配金(税引前)を分配時に再投資したものと計算しており、実際の基準価額とは異なる場合があります。
- 年間騰落率とは、各月末における直近1年間の騰落率をいいます。
- ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

上記は、過去の実績であり、将来の投資成果を保証するものではありません。

代表的な資産クラスの指数について

資産クラス	指数名	注記等
日本株	TOPIX(配当込み)	TOPIX(配当込み)とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数(TOPIX)に、現金配当による権利落ちの修正を加えた株価指数です。TOPIX(配当込み)に関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIX(配当込み)の算出もしくは公表の方法の変更、TOPIX(配当込み)の算出もしくは公表の停止またはTOPIX(配当込み)の商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。
先進国株	MSCIコクサイ・インデックス(配当込み)	MSCIコクサイ・インデックス(配当込み)とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCIコクサイ・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み)	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み)とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCIエマージング・マーケット・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。
日本国債	NOMURA-BPI(国債)	NOMURA-BPIとは、野村證券株式会社が発表しているわが国の代表的な債券パフォーマンスインデックスで、NOMURA-BPI(国債)はそのサブインデックスです。わが国の国債で構成されており、ポートフォリオの投資収益率・利回り・クーポン・デュレーション等の各指標が日々公表されます。NOMURA-BPI(国債)は野村證券株式会社の知的財産であり、運用成果等に関し、野村證券株式会社は一切関係ありません。
先進国債	FTSE世界国債インデックス(除く日本)	FTSE世界国債インデックス(除く日本)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。
新興国債	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイドとは、J.P.モルガン・セキリティーズ・エルエルシーが算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。現地通貨建てのエマージング債のうち、投資規制の有無や、発行規模等を考慮して選ばれた銘柄により構成されています。当指数の著作権はJ.P.モルガン・セキリティーズ・エルエルシーに帰属します。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

4 【手数料等及び税金】

(3) 【信託報酬等】

<訂正前>

- 信託報酬の総額は、ファンドの計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に、年1.5444%（税抜1.4300%）の率を乗じて得た額とします。信託報酬は消費税等相当額

を含みます。

1万口当たりの信託報酬：保有期間中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (保有日数 / 365)

上記の計算方法は簡便法であるため、算出された値は概算値になります。

b. 信託報酬は、毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支弁します。

信託報酬の各支払先への配分（税抜）は、以下の通りです。

支払先	配分（税抜）	対価として提供する役務の内容
委託会社	0.8000%	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等
販売会社	0.5500%	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等
受託会社	0.0800%	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等

上記信託報酬には、別途消費税等相当額がかかります。

なお、委託会社の信託報酬には、以下の投資顧問報酬が含まれます。

a. ワールド・リート・オープン マザーファンドに係る投資顧問報酬

委託会社が受ける報酬から、原則として毎年6・12月の10日（休業日の場合は翌営業日）およびワールド・リート・オープン マザーファンドの償還時から3ヵ月以内に支払われ、その報酬の合計額は、ワールド・リート・オープン マザーファンドの計算期間を通じて毎日、ワールド・リート・オープン マザーファンドの純資産総額に、段階的に定められた年率（上限0.60%）をかけた額とします。

b. エマージング・ソブリン・オープン マザーファンドに係る投資顧問報酬

委託会社が受ける報酬から、原則として毎年2・8月の5日（休業日の場合は翌営業日）およびエマージング・ソブリン・オープン マザーファンドの償還時から3ヵ月以内に支払われ、その報酬額は、エマージング・ソブリン・オープン マザーファンドの計算期間を通じて毎日、エマージング・ソブリン・オープン マザーファンドの純資産総額に、段階的に定められた年率（上限0.55%）をかけた額とします。

<訂正後>

a. 信託報酬の総額は、ファンドの計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に、年1.5444%（税抜1.4300%）の率を乗じて得た額とし、日々ファンドの基準価額に反映されます。信託報酬は消費税等相当額を含みます。

1万口当たりの信託報酬：保有期間中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (保有日数 / 365)

上記の計算方法は簡便法であるため、算出された値は概算値になります。

b. 信託報酬は、毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支弁します。

信託報酬の各支払先への配分（税抜）は、以下の通りです。

支払先	配分（税抜）	対価として提供する役務の内容
委託会社	0.8000%	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等
販売会社	0.5500%	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等

受託会社	0.0800%	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等
------	---------	---------------------------------

上記信託報酬には、別途消費税等相当額がかかります。

なお、委託会社の信託報酬には、以下の投資顧問報酬が含まれます。

a. ワールド・リート・オープン マザーファンドに係る投資顧問報酬

委託会社が受ける報酬から、原則として毎年6・12月の10日（休業日の場合は翌営業日）およびワールド・リート・オープン マザーファンドの償還時から3ヵ月以内に支払われ、その報酬の合計額は、ワールド・リート・オープン マザーファンドの計算期間を通じて毎日、ワールド・リート・オープン マザーファンドの純資産総額に、段階的に定められた年率（上限0.60%）をかけた額とします。

b. エマージング・ソブリン・オープン マザーファンドに係る投資顧問報酬

委託会社が受ける報酬から、原則として毎年2・8月の5日（休業日の場合は翌営業日）およびエマージング・ソブリン・オープン マザーファンドの償還時から3ヵ月以内に支払われ、その報酬額は、エマージング・ソブリン・オープン マザーファンドの計算期間を通じて毎日、エマージング・ソブリン・オープン マザーファンドの純資産総額に、段階的に定められた年率（上限0.55%）をかけた額とします。

（5）【課税上の取扱い】

< 訂正前 >

課税上は、株式投資信託として取り扱われます。

個人の受益者に対する課税

受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の譲渡益については、次の通り課税されます。

1. 収益分配金の課税

普通分配金が配当所得として課税されます。元本払戻金（特別分配金）は課税されません。

原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。なお、確定申告を行い、総合課税（配当控除は適用されません。）・申告分離課税を選択することもできます。

2. 解約時および償還時の課税

解約価額および償還価額から取得費（申込手数料（税込）を含みます。）を控除した利益（譲渡益）が譲渡所得とみなされて課税されます。

20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率による申告分離課税が適用されます。

特定口座（源泉徴収選択口座）を利用する場合、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収され、原則として、申告は不要です。

解約時および償還時の損失（譲渡損）については、確定申告により収益分配金を含む上場株式等の配当所得（申告分離課税を選択した収益分配金・配当金に限ります。）との損益通算が可能です。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

買取りの取扱いについては、販売会社にお問い合わせください。

公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。他の口座で生じた配当所得・譲渡所得との損益通算はできません。販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

法人の受益者に対する課税

受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の個別元本超過額については、配当所得として15.315%（所得税15%、復興特別所得税

0.315%)の税率で源泉徴収されます。地方税の源泉徴収はありません。なお、益金不算入制度の適用はありません。

買取りの取扱いについては、販売会社にお問い合わせください。

個別元本について

受益者毎の信託時の受益権の価額等(申込手数料(税込)は含まれません。)が当該受益者の元本(個別元本)にあたります。

受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。ただし、同一ファンドを複数の販売会社で取得する場合や、同一販売会社であっても複数支店等で同一ファンドを取得する場合等は、個別元本の算出方法が異なる場合があります。

受益者が元本払戻金(特別分配金)を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

収益分配金について

受益者が収益分配金を受け取る際、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金(特別分配金)となり、当該収益分配金から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が普通分配金となります。

なお、受益者が元本払戻金(特別分配金)を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

上記は平成30年6月末現在のもので、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

<訂正後>

課税上は、株式投資信託として取り扱われます。

個人の受益者に対する課税

受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の譲渡益については、次の通り課税されます。

1. 収益分配金の課税

普通分配金が配当所得として課税されます。元本払戻金(特別分配金)は課税されません。

原則として、20.315%(所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%)の税率で源泉徴収(申告不要)されます。なお、確定申告を行い、総合課税(配当控除は適用されません。)・申告分離課税を選択することもできます。

2. 解約時および償還時の課税

解約価額および償還価額から取得費(申込手数料(税込)を含みます。)を控除した利益(譲渡益)が譲渡所得とみなされて課税されます。

20.315%(所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%)の税率による申告分離課税が適用されます。

特定口座(源泉徴収選択口座)を利用する場合、20.315%(所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%)の税率で源泉徴収され、原則として、申告は不要です。

解約時および償還時の損失(譲渡損)については、確定申告により収益分配金を含む上場株式等の配当所得(申告分離課税を選択した収益分配金・配当金に限ります。)との損益通算が可能となる仕組みがあります。

買取りの取扱いについては、販売会社にお問い合わせください。

公募株式投資信託は税法上、「NISA(少額投資非課税制度)およびジュニアNISA(未成年者少額投資非課税制度)」の適用対象です。NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所

得および譲渡所得が一定期間非課税となります。他の口座で生じた配当所得・譲渡所得との損益通算はできません。販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

法人の受益者に対する課税

受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の個別元本超過額については、配当所得として15.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%）の税率で源泉徴収されます。地方税の源泉徴収はありません。なお、益金不算入制度の適用はありません。

買取りの取扱いについては、販売会社にお問い合わせください。

個別元本について

受益者毎の信託時の受益権の価額等（申込手数料（税込）は含まれません。）が当該受益者の元本（個別元本）にあたります。

受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。ただし、同一ファンドを複数の販売会社で取得する場合や、同一販売会社であっても複数支店等で同一ファンドを取得する場合等は、個別元本の算出方法が異なる場合があります。

受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

収益分配金について

受益者が収益分配金を受け取る際、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、当該収益分配金から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。

なお、受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

上記は2018年12月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

5【運用状況】

【グローバル財産3分法ファンド（毎月決算型）】

（1）【投資状況】

平成30年12月28日現在

（単位：円）

資産の種類	国/地域	時価合計	投資比率（%）
親投資信託受益証券	日本	12,913,831,856	99.50
コール・ローン、その他資産 （負債控除後）		65,038,566	0.50
純資産総額		12,978,870,422	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(2) 【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

a 評価額上位30銘柄

平成30年12月28日現在

国/ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	親投資信託受 益証券	エマージング・ソブリン・オープ ン マザーファンド	1,360,746,813	3.3737	4,590,751,524	3.3128	4,507,882,042	34.73
日本	親投資信託受 益証券	ワールド・リート・オープン マ ザーファンド	1,774,758,704	2.6148	4,640,639,059	2.3864	4,235,284,171	32.63
日本	親投資信託受 益証券	グローバル株式インカム マザー ファンド	2,238,922,935	2.0039	4,486,794,582	1.8628	4,170,665,643	32.13

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

平成30年12月28日現在

種類	投資比率 (%)
親投資信託受益証券	99.50
合計	99.50

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

下記計算期間末日および平成30年12月末日、同日前1年以内における各月末の純資産の推移は次の通りです。

(単位: 円)

	純資産総額		基準価額 (1万口当たりの純資産価額)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第39計算期間末日 (平成21年 1月13日)	72,829,802,464	73,746,740,467	4,368	4,423
第40計算期間末日 (平成21年 2月12日)	68,913,717,425	69,839,092,943	4,096	4,151
第41計算期間末日 (平成21年 3月12日)	66,137,713,382	67,067,817,006	3,911	3,966

第42計算期間末日	(平成21年 4月13日)	78,450,270,992	79,387,111,467	4,606	4,661
第43計算期間末日	(平成21年 5月12日)	81,793,932,046	82,739,145,319	4,759	4,814
第44計算期間末日	(平成21年 6月12日)	86,396,654,782	87,360,333,694	4,931	4,986
第45計算期間末日	(平成21年 7月13日)	79,747,890,619	80,744,835,687	4,400	4,455
第46計算期間末日	(平成21年 8月12日)	96,016,896,303	97,046,684,497	5,128	5,183
第47計算期間末日	(平成21年 9月14日)	96,460,855,253	97,510,065,760	5,057	5,112
第48計算期間末日	(平成21年10月13日)	100,568,074,701	101,638,606,698	5,167	5,222
第49計算期間末日	(平成21年11月12日)	101,724,676,654	102,810,358,464	5,153	5,208
第50計算期間末日	(平成21年12月14日)	99,916,922,171	101,008,390,890	5,035	5,090
第51計算期間末日	(平成22年 1月12日)	106,146,872,264	107,237,538,028	5,353	5,408
第52計算期間末日	(平成22年 2月12日)	97,286,085,755	98,387,685,112	4,857	4,912
第53計算期間末日	(平成22年 3月12日)	102,545,438,161	103,645,162,173	5,129	5,184
第54計算期間末日	(平成22年 4月12日)	105,795,804,569	106,879,831,675	5,368	5,423
第55計算期間末日	(平成22年 5月12日)	100,454,930,509	101,532,103,756	5,129	5,184
第56計算期間末日	(平成22年 6月14日)	95,166,107,025	95,748,857,852	4,899	4,929
第57計算期間末日	(平成22年 7月12日)	78,134,843,516	78,624,123,675	4,791	4,821
第58計算期間末日	(平成22年 8月12日)	71,561,310,189	72,013,837,948	4,744	4,774
第59計算期間末日	(平成22年 9月13日)	68,719,397,409	69,149,785,051	4,790	4,820
第60計算期間末日	(平成22年10月12日)	66,225,436,799	66,633,189,487	4,872	4,902
第61計算期間末日	(平成22年11月12日)	63,122,043,197	63,508,481,976	4,900	4,930
第62計算期間末日	(平成22年12月13日)	60,442,525,999	60,814,560,040	4,874	4,904
第63計算期間末日	(平成23年 1月12日)	58,268,256,233	58,627,470,958	4,866	4,896
第64計算期間末日	(平成23年 2月14日)	56,288,615,020	56,515,497,322	4,962	4,982
第65計算期間末日	(平成23年 3月14日)	48,220,106,392	48,417,818,339	4,878	4,898
第66計算期間末日	(平成23年 4月12日)	47,968,525,066	48,157,620,691	5,073	5,093
第67計算期間末日	(平成23年 5月12日)	45,544,363,858	45,727,396,867	4,977	4,997
第68計算期間末日	(平成23年 6月13日)	42,216,137,988	42,391,458,972	4,816	4,836
第69計算期間末日	(平成23年 7月12日)	41,034,928,325	41,204,273,724	4,846	4,866
第70計算期間末日	(平成23年 8月12日)	35,390,299,281	35,554,921,113	4,300	4,320
第71計算期間末日	(平成23年 9月12日)	34,944,160,162	35,105,679,116	4,327	4,347
第72計算期間末日	(平成23年10月12日)	32,840,078,919	32,997,394,756	4,175	4,195
第73計算期間末日	(平成23年11月14日)	33,601,102,866	33,753,398,347	4,413	4,433
第74計算期間末日	(平成23年12月12日)	32,069,195,382	32,216,506,123	4,354	4,374
第75計算期間末日	(平成24年 1月12日)	31,462,314,957	31,534,146,221	4,380	4,390
第76計算期間末日	(平成24年 2月13日)	29,913,684,116	29,978,656,556	4,604	4,614
第77計算期間末日	(平成24年 3月12日)	30,799,367,929	30,861,841,511	4,930	4,940
第78計算期間末日	(平成24年 4月12日)	29,150,433,748	29,210,992,349	4,814	4,824
第79計算期間末日	(平成24年 5月14日)	28,632,356,396	28,691,667,125	4,828	4,838
第80計算期間末日	(平成24年 6月12日)	26,889,444,678	26,947,697,736	4,616	4,626
第81計算期間末日	(平成24年 7月12日)	27,427,222,373	27,484,060,973	4,825	4,835
第82計算期間末日	(平成24年 8月13日)	27,063,075,453	27,118,555,544	4,878	4,888
第83計算期間末日	(平成24年 9月12日)	26,740,110,297	26,794,178,993	4,946	4,956
第84計算期間末日	(平成24年10月12日)	26,345,206,723	26,398,064,794	4,984	4,994

第85計算期間末日	(平成24年11月12日)	25,806,184,161	25,857,742,019	5,005	5,015
第86計算期間末日	(平成24年12月12日)	26,586,491,260	26,636,603,328	5,305	5,315
第87計算期間末日	(平成25年 1月15日)	28,698,873,498	28,747,895,278	5,854	5,864
第88計算期間末日	(平成25年 2月12日)	29,483,759,785	29,531,456,088	6,182	6,192
第89計算期間末日	(平成25年 3月12日)	29,731,318,623	29,777,811,681	6,395	6,405
第90計算期間末日	(平成25年 4月12日)	30,661,909,095	30,707,093,985	6,786	6,796
第91計算期間末日	(平成25年 5月13日)	31,166,957,538	31,211,216,426	7,042	7,052
第92計算期間末日	(平成25年 6月12日)	26,751,447,769	26,794,239,330	6,252	6,262
第93計算期間末日	(平成25年 7月12日)	27,173,352,862	27,215,517,326	6,445	6,455
第94計算期間末日	(平成25年 8月12日)	25,950,608,263	25,992,069,758	6,259	6,269
第95計算期間末日	(平成25年 9月12日)	26,099,972,472	26,140,855,466	6,384	6,394
第96計算期間末日	(平成25年10月15日)	26,139,464,316	26,179,728,208	6,492	6,502
第97計算期間末日	(平成25年11月12日)	25,860,243,207	25,899,638,867	6,564	6,574
第98計算期間末日	(平成25年12月12日)	25,402,156,189	25,440,134,617	6,689	6,699
第99計算期間末日	(平成26年 1月14日)	24,935,773,907	24,972,106,535	6,863	6,873
第100計算期間末日	(平成26年 2月12日)	24,442,801,593	24,478,578,203	6,832	6,842
第101計算期間末日	(平成26年 3月12日)	24,426,465,126	24,461,487,517	6,975	6,985
第102計算期間末日	(平成26年 4月14日)	23,911,872,439	23,946,171,610	6,972	6,982
第103計算期間末日	(平成26年 5月12日)	24,539,057,839	24,572,990,318	7,232	7,242
第104計算期間末日	(平成26年 6月12日)	24,365,389,050	24,398,584,541	7,340	7,350
第105計算期間末日	(平成26年 7月14日)	23,866,210,653	23,898,799,232	7,323	7,333
第106計算期間末日	(平成26年 8月12日)	23,282,348,694	23,314,393,015	7,266	7,276
第107計算期間末日	(平成26年 9月12日)	24,162,943,710	24,194,374,161	7,688	7,698
第108計算期間末日	(平成26年10月14日)	22,750,722,512	22,781,556,531	7,378	7,388
第109計算期間末日	(平成26年11月12日)	24,770,048,944	24,800,008,941	8,268	8,278
第110計算期間末日	(平成26年12月12日)	24,187,443,118	24,216,230,190	8,402	8,412
第111計算期間末日	(平成27年 1月13日)	23,693,388,698	23,721,530,044	8,419	8,429
第112計算期間末日	(平成27年 2月12日)	23,869,973,431	23,925,153,461	8,652	8,672
第113計算期間末日	(平成27年 3月12日)	23,225,536,456	23,279,730,597	8,571	8,591
第114計算期間末日	(平成27年 4月13日)	23,131,152,079	23,184,098,969	8,737	8,757
第115計算期間末日	(平成27年 5月12日)	22,659,579,235	22,711,841,637	8,671	8,691
第116計算期間末日	(平成27年 6月12日)	22,351,980,488	22,403,251,825	8,719	8,739
第117計算期間末日	(平成27年 7月13日)	21,657,851,231	21,708,304,321	8,585	8,605
第118計算期間末日	(平成27年 8月12日)	21,751,747,435	21,801,529,620	8,739	8,759
第119計算期間末日	(平成27年 9月14日)	19,694,648,751	19,743,776,923	8,018	8,038
第120計算期間末日	(平成27年10月13日)	20,170,589,874	20,219,397,253	8,265	8,285
第121計算期間末日	(平成27年11月12日)	20,302,316,890	20,350,535,740	8,421	8,441
第122計算期間末日	(平成27年12月14日)	19,341,303,821	19,388,921,206	8,124	8,144
第123計算期間末日	(平成28年 1月12日)	18,260,650,619	18,319,493,637	7,758	7,783
第124計算期間末日	(平成28年 2月12日)	16,654,220,504	16,712,766,157	7,112	7,137
第125計算期間末日	(平成28年 3月14日)	18,217,734,692	18,275,950,144	7,823	7,848
第126計算期間末日	(平成28年 4月12日)	17,416,982,987	17,474,834,637	7,527	7,552
第127計算期間末日	(平成28年 5月12日)	17,539,627,167	17,597,135,099	7,625	7,650

第128計算期間末日	(平成28年 6月13日)	17,053,027,033	17,110,083,813	7,472	7,497
第129計算期間末日	(平成28年 7月12日)	16,882,647,250	16,939,402,017	7,437	7,462
第130計算期間末日	(平成28年 8月12日)	16,919,245,435	16,975,627,464	7,502	7,527
第131計算期間末日	(平成28年 9月12日)	16,717,433,732	16,773,619,801	7,438	7,463
第132計算期間末日	(平成28年10月12日)	16,505,285,879	16,561,254,329	7,373	7,398
第133計算期間末日	(平成28年11月14日)	16,503,843,131	16,559,533,083	7,409	7,434
第134計算期間末日	(平成28年12月12日)	17,967,962,303	18,023,073,759	8,151	8,176
第135計算期間末日	(平成29年 1月12日)	17,595,110,176	17,648,721,176	8,205	8,230
第136計算期間末日	(平成29年 2月13日)	17,286,728,666	17,339,610,498	8,172	8,197
第137計算期間末日	(平成29年 3月13日)	17,087,771,292	17,139,951,299	8,187	8,212
第138計算期間末日	(平成29年 4月12日)	16,509,604,812	16,561,424,714	7,965	7,990
第139計算期間末日	(平成29年 5月12日)	17,031,219,010	17,082,645,904	8,279	8,304
第140計算期間末日	(平成29年 6月12日)	16,526,573,721	16,577,400,818	8,129	8,154
第141計算期間末日	(平成29年 7月12日)	16,608,024,779	16,658,359,521	8,249	8,274
第142計算期間末日	(平成29年 8月14日)	16,024,055,756	16,073,925,323	8,033	8,058
第143計算期間末日	(平成29年 9月12日)	16,120,732,808	16,169,812,832	8,211	8,236
第144計算期間末日	(平成29年10月12日)	16,385,970,813	16,434,455,565	8,449	8,474
第145計算期間末日	(平成29年11月13日)	16,182,585,734	16,230,185,430	8,499	8,524
第146計算期間末日	(平成29年12月12日)	16,110,938,230	16,158,048,095	8,550	8,575
第147計算期間末日	(平成30年 1月12日)	15,865,300,756	15,912,087,921	8,477	8,502
第148計算期間末日	(平成30年 2月13日)	14,678,092,686	14,724,495,309	7,908	7,933
第149計算期間末日	(平成30年 3月12日)	14,578,814,810	14,625,121,431	7,871	7,896
第150計算期間末日	(平成30年 4月12日)	14,439,294,211	14,485,421,211	7,826	7,851
第151計算期間末日	(平成30年 5月14日)	14,720,962,217	14,766,945,958	8,003	8,028
第152計算期間末日	(平成30年 6月12日)	14,816,573,519	14,862,302,949	8,100	8,125
第153計算期間末日	(平成30年 7月12日)	14,886,907,571	14,932,166,228	8,223	8,248
第154計算期間末日	(平成30年 8月13日)	14,493,798,773	14,538,787,916	8,054	8,079
第155計算期間末日	(平成30年 9月12日)	14,517,330,721	14,562,117,998	8,103	8,128
第156計算期間末日	(平成30年10月12日)	13,977,609,479	14,022,098,606	7,855	7,880
第157計算期間末日	(平成30年11月12日)	14,311,539,278	14,355,823,040	8,079	8,104
第158計算期間末日	(平成30年12月12日)	13,831,656,605	13,875,623,364	7,865	7,890
	平成29年12月末日	16,169,689,282		8,623	
	平成30年 1月末日	15,489,148,209		8,313	
	2月末日	14,596,828,442		7,877	
	3月末日	14,292,791,586		7,732	
	4月末日	14,591,244,419		7,916	
	5月末日	14,581,787,957		7,939	
	6月末日	14,631,635,034		8,033	
	7月末日	14,809,224,993		8,209	
	8月末日	14,713,224,310		8,195	
	9月末日	14,766,263,115		8,285	
	10月末日	14,106,669,369		7,944	
	11月末日	14,089,257,839		7,997	

12月末日	12,978,870,422		7,401	
-------	----------------	--	-------	--

【分配の推移】

	1万口当たりの分配金
第39計算期間	55円
第40計算期間	55円
第41計算期間	55円
第42計算期間	55円
第43計算期間	55円
第44計算期間	55円
第45計算期間	55円
第46計算期間	55円
第47計算期間	55円
第48計算期間	55円
第49計算期間	55円
第50計算期間	55円
第51計算期間	55円
第52計算期間	55円
第53計算期間	55円
第54計算期間	55円
第55計算期間	55円
第56計算期間	30円
第57計算期間	30円
第58計算期間	30円
第59計算期間	30円
第60計算期間	30円
第61計算期間	30円
第62計算期間	30円
第63計算期間	30円
第64計算期間	20円
第65計算期間	20円
第66計算期間	20円
第67計算期間	20円
第68計算期間	20円
第69計算期間	20円
第70計算期間	20円
第71計算期間	20円
第72計算期間	20円
第73計算期間	20円
第74計算期間	20円
第75計算期間	10円

第76計算期間	10円
第77計算期間	10円
第78計算期間	10円
第79計算期間	10円
第80計算期間	10円
第81計算期間	10円
第82計算期間	10円
第83計算期間	10円
第84計算期間	10円
第85計算期間	10円
第86計算期間	10円
第87計算期間	10円
第88計算期間	10円
第89計算期間	10円
第90計算期間	10円
第91計算期間	10円
第92計算期間	10円
第93計算期間	10円
第94計算期間	10円
第95計算期間	10円
第96計算期間	10円
第97計算期間	10円
第98計算期間	10円
第99計算期間	10円
第100計算期間	10円
第101計算期間	10円
第102計算期間	10円
第103計算期間	10円
第104計算期間	10円
第105計算期間	10円
第106計算期間	10円
第107計算期間	10円
第108計算期間	10円
第109計算期間	10円
第110計算期間	10円
第111計算期間	10円
第112計算期間	20円
第113計算期間	20円
第114計算期間	20円
第115計算期間	20円
第116計算期間	20円
第117計算期間	20円
第118計算期間	20円

第119計算期間	20円
第120計算期間	20円
第121計算期間	20円
第122計算期間	20円
第123計算期間	25円
第124計算期間	25円
第125計算期間	25円
第126計算期間	25円
第127計算期間	25円
第128計算期間	25円
第129計算期間	25円
第130計算期間	25円
第131計算期間	25円
第132計算期間	25円
第133計算期間	25円
第134計算期間	25円
第135計算期間	25円
第136計算期間	25円
第137計算期間	25円
第138計算期間	25円
第139計算期間	25円
第140計算期間	25円
第141計算期間	25円
第142計算期間	25円
第143計算期間	25円
第144計算期間	25円
第145計算期間	25円
第146計算期間	25円
第147計算期間	25円
第148計算期間	25円
第149計算期間	25円
第150計算期間	25円
第151計算期間	25円
第152計算期間	25円
第153計算期間	25円
第154計算期間	25円
第155計算期間	25円
第156計算期間	25円
第157計算期間	25円
第158計算期間	25円

【収益率の推移】

	収益率（％）
第39計算期間	1.46
第40計算期間	4.96
第41計算期間	3.17
第42計算期間	19.17
第43計算期間	4.51
第44計算期間	4.76
第45計算期間	9.65
第46計算期間	17.79
第47計算期間	0.31
第48計算期間	3.26
第49計算期間	0.79
第50計算期間	1.22
第51計算期間	7.40
第52計算期間	8.23
第53計算期間	6.73
第54計算期間	5.73
第55計算期間	3.42
第56計算期間	3.89
第57計算期間	1.59
第58計算期間	0.35
第59計算期間	1.60
第60計算期間	2.33
第61計算期間	1.19
第62計算期間	0.08
第63計算期間	0.45
第64計算期間	2.38
第65計算期間	1.28
第66計算期間	4.40
第67計算期間	1.49
第68計算期間	2.83
第69計算期間	1.03
第70計算期間	10.85
第71計算期間	1.09
第72計算期間	3.05
第73計算期間	6.17
第74計算期間	0.88
第75計算期間	0.82
第76計算期間	5.34
第77計算期間	7.29
第78計算期間	2.15
第79計算期間	0.49
第80計算期間	4.18

第81計算期間	4.74
第82計算期間	1.30
第83計算期間	1.59
第84計算期間	0.97
第85計算期間	0.62
第86計算期間	6.19
第87計算期間	10.53
第88計算期間	5.77
第89計算期間	3.60
第90計算期間	6.27
第91計算期間	3.91
第92計算期間	11.07
第93計算期間	3.24
第94計算期間	2.73
第95計算期間	2.15
第96計算期間	1.84
第97計算期間	1.26
第98計算期間	2.05
第99計算期間	2.75
第100計算期間	0.30
第101計算期間	2.23
第102計算期間	0.10
第103計算期間	3.87
第104計算期間	1.63
第105計算期間	0.09
第106計算期間	0.64
第107計算期間	5.94
第108計算期間	3.90
第109計算期間	12.19
第110計算期間	1.74
第111計算期間	0.32
第112計算期間	3.00
第113計算期間	0.70
第114計算期間	2.17
第115計算期間	0.52
第116計算期間	0.78
第117計算期間	1.30
第118計算期間	2.02
第119計算期間	8.02
第120計算期間	3.33
第121計算期間	2.12
第122計算期間	3.28
第123計算期間	4.19

第124計算期間	8.00
第125計算期間	10.34
第126計算期間	3.46
第127計算期間	1.63
第128計算期間	1.67
第129計算期間	0.13
第130計算期間	1.21
第131計算期間	0.51
第132計算期間	0.53
第133計算期間	0.82
第134計算期間	10.35
第135計算期間	0.96
第136計算期間	0.09
第137計算期間	0.48
第138計算期間	2.40
第139計算期間	4.25
第140計算期間	1.50
第141計算期間	1.78
第142計算期間	2.31
第143計算期間	2.52
第144計算期間	3.20
第145計算期間	0.88
第146計算期間	0.89
第147計算期間	0.56
第148計算期間	6.41
第149計算期間	0.15
第150計算期間	0.25
第151計算期間	2.58
第152計算期間	1.52
第153計算期間	1.82
第154計算期間	1.75
第155計算期間	0.91
第156計算期間	2.75
第157計算期間	3.16
第158計算期間	2.33

（注）「収益率」とは、計算期間末の基準価額（分配額の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配額の額）を控除した額を当該基準価額（分配額の額）で除して得た数に100を乗じて得た数をいう。

（４）【設定及び解約の実績】

	設定口数	解約口数	発行済口数
第39計算期間	2,297,959,594	2,765,908,132	166,716,000,685
第40計算期間	3,246,827,748	1,712,734,119	168,250,094,314

第41計算期間	2,787,795,004	1,928,139,358	169,109,749,960
第42計算期間	3,654,474,138	2,429,592,100	170,334,631,998
第43計算期間	3,590,315,916	2,067,989,012	171,856,958,902
第44計算期間	5,760,143,768	2,402,754,868	175,214,347,802
第45計算期間	7,872,984,533	1,824,592,672	181,262,739,663
第46計算期間	9,118,705,934	3,147,228,375	187,234,217,222
第47計算期間	8,103,758,813	4,572,429,205	190,765,546,830
第48計算期間	7,167,169,574	3,290,534,994	194,642,181,410
第49計算期間	6,633,317,188	3,878,805,806	197,396,692,792
第50計算期間	5,256,124,190	4,203,958,829	198,448,858,153
第51計算期間	3,693,877,160	3,839,869,110	198,302,866,203
第52計算期間	6,087,707,541	4,099,781,457	200,290,792,287
第53計算期間	3,495,770,968	3,836,742,779	199,949,820,476
第54計算期間	2,785,882,412	5,639,865,368	197,095,837,520
第55計算期間	3,783,005,758	5,029,161,981	195,849,681,297
第56計算期間	3,753,548,230	5,352,953,565	194,250,275,962
第57計算期間	598,267,219	31,755,156,620	163,093,386,561
第58計算期間	248,689,078	12,499,489,086	150,842,586,553
第59計算期間	283,354,962	7,663,393,925	143,462,547,590
第60計算期間	224,733,357	7,769,717,973	135,917,562,974
第61計算期間	310,009,445	7,414,646,056	128,812,926,363
第62計算期間	230,190,770	5,031,770,065	124,011,347,068
第63計算期間	343,545,086	4,616,650,480	119,738,241,674
第64計算期間	192,224,683	6,489,315,110	113,441,151,247
第65計算期間	146,717,210	14,731,894,896	98,855,973,561
第66計算期間	129,241,501	4,437,402,147	94,547,812,915
第67計算期間	207,071,381	3,238,379,567	91,516,504,729
第68計算期間	141,543,530	3,997,555,889	87,660,492,370
第69計算期間	132,410,777	3,120,203,302	84,672,699,845
第70計算期間	287,738,901	2,649,522,390	82,310,916,356
第71計算期間	125,709,845	1,677,148,944	80,759,477,257
第72計算期間	122,462,613	2,224,021,333	78,657,918,537
第73計算期間	135,867,471	2,646,045,396	76,147,740,612
第74計算期間	98,600,371	2,590,970,108	73,655,370,875
第75計算期間	101,092,545	1,925,198,839	71,831,264,581
第76計算期間	65,623,223	6,924,447,473	64,972,440,331
第77計算期間	72,313,448	2,571,171,160	62,473,582,619
第78計算期間	60,122,848	1,975,103,487	60,558,601,980
第79計算期間	55,718,080	1,303,590,818	59,310,729,242
第80計算期間	48,082,019	1,105,752,727	58,253,058,534
第81計算期間	61,965,061	1,476,423,338	56,838,600,257
第82計算期間	46,799,658	1,405,308,102	55,480,091,813
第83計算期間	57,972,720	1,469,368,390	54,068,696,143

第84計算期間	50,996,182	1,261,620,395	52,858,071,930
第85計算期間	52,214,226	1,352,427,387	51,557,858,769
第86計算期間	56,821,450	1,502,611,567	50,112,068,652
第87計算期間	74,989,210	1,165,277,841	49,021,780,021
第88計算期間	95,603,437	1,421,079,808	47,696,303,650
第89計算期間	123,070,546	1,326,315,846	46,493,058,350
第90計算期間	81,637,601	1,389,805,159	45,184,890,792
第91計算期間	103,132,575	1,029,135,246	44,258,888,121
第92計算期間	104,759,172	1,572,086,117	42,791,561,176
第93計算期間	71,466,495	698,562,710	42,164,464,961
第94計算期間	57,296,986	760,266,617	41,461,495,330
第95計算期間	37,617,449	616,118,286	40,882,994,493
第96計算期間	46,477,571	665,579,992	40,263,892,072
第97計算期間	45,422,914	913,654,203	39,395,660,783
第98計算期間	75,883,710	1,493,115,907	37,978,428,586
第99計算期間	59,674,193	1,705,474,285	36,332,628,494
第100計算期間	48,919,207	604,937,647	35,776,610,054
第101計算期間	44,294,690	798,513,195	35,022,391,549
第102計算期間	104,364,962	827,585,423	34,299,171,088
第103計算期間	40,210,277	406,901,527	33,932,479,838
第104計算期間	70,425,271	807,413,384	33,195,491,725
第105計算期間	62,086,736	668,999,232	32,588,579,229
第106計算期間	74,256,020	618,514,203	32,044,321,046
第107計算期間	89,130,633	702,999,961	31,430,451,718
第108計算期間	79,508,370	675,940,516	30,834,019,572
第109計算期間	76,169,313	950,191,081	29,959,997,804
第110計算期間	133,597,295	1,306,523,055	28,787,072,044
第111計算期間	86,744,167	732,469,305	28,141,346,906
第112計算期間	124,712,393	676,044,128	27,590,015,171
第113計算期間	101,843,120	594,787,451	27,097,070,840
第114計算期間	59,497,058	683,122,668	26,473,445,230
第115計算期間	56,449,096	398,693,217	26,131,201,109
第116計算期間	68,690,531	564,222,680	25,635,668,960
第117計算期間	59,388,170	468,511,846	25,226,545,284
第118計算期間	45,371,992	380,824,679	24,891,092,597
第119計算期間	50,076,900	377,083,458	24,564,086,039
第120計算期間	30,607,538	191,003,750	24,403,689,827
第121計算期間	45,708,788	339,973,591	24,109,425,024
第122計算期間	34,920,995	335,653,055	23,808,692,964
第123計算期間	36,908,356	308,393,896	23,537,207,424
第124計算期間	47,008,740	165,954,942	23,418,261,222
第125計算期間	36,569,413	168,649,520	23,286,181,115
第126計算期間	30,580,779	176,101,625	23,140,660,269

第127計算期間	30,103,224	167,590,458	23,003,173,035
第128計算期間	31,437,530	211,898,296	22,822,712,269
第129計算期間	30,100,096	150,905,490	22,701,906,875
第130計算期間	29,225,697	178,320,957	22,552,811,615
第131計算期間	27,902,768	106,286,717	22,474,427,666
第132計算期間	30,019,249	117,066,650	22,387,380,265
第133計算期間	49,342,988	160,742,446	22,275,980,807
第134計算期間	30,305,695	261,703,786	22,044,582,716
第135計算期間	32,668,337	632,850,960	21,444,400,093
第136計算期間	27,331,826	318,998,971	21,152,732,948
第137計算期間	25,259,907	305,989,907	20,872,002,948
第138計算期間	35,691,346	179,733,485	20,727,960,809
第139計算期間	24,029,834	181,233,042	20,570,757,601
第140計算期間	24,664,608	264,583,405	20,330,838,804
第141計算期間	24,312,536	221,254,388	20,133,896,952
第142計算期間	28,193,817	214,263,668	19,947,827,101
第143計算期間	24,123,374	339,940,692	19,632,009,783
第144計算期間	33,259,991	271,368,640	19,393,901,134
第145計算期間	34,939,392	388,961,896	19,039,878,630
第146計算期間	24,496,928	220,429,432	18,843,946,126
第147計算期間	34,264,286	163,344,017	18,714,866,395
第148計算期間	37,850,954	191,668,124	18,561,049,225
第149計算期間	26,768,736	65,169,419	18,522,648,542
第150計算期間	21,821,671	93,670,041	18,450,800,172
第151計算期間	22,189,416	79,492,937	18,393,496,651
第152計算期間	20,079,155	121,803,535	18,291,772,271
第153計算期間	22,098,912	210,408,370	18,103,462,813
第154計算期間	24,089,406	131,894,777	17,995,657,442
第155計算期間	53,682,796	134,429,144	17,914,911,094
第156計算期間	47,307,561	166,567,557	17,795,651,098
第157計算期間	20,848,280	102,994,322	17,713,505,056
第158計算期間	32,494,342	159,295,717	17,586,703,681

（参考）

グローバル株式インカム マザーファンド

投資状況

平成30年12月28日現在

（単位：円）

資産の種類	国／地域	時価合計	投資比率（％）
株式	アメリカ	9,376,011,883	52.86

	日本	2,069,250,440	11.67
	イギリス	1,928,072,501	10.87
	スイス	655,399,539	3.70
	オランダ	635,171,958	3.58
	フランス	630,175,016	3.55
	オーストラリア	437,928,866	2.47
	ドイツ	412,989,014	2.33
	フィンランド	340,018,969	1.92
	カナダ	279,237,580	1.57
	ノルウェー	268,408,495	1.51
	イタリア	202,788,139	1.14
	香港	186,882,474	1.05
	ベルギー	84,881,720	0.48
	小計	17,507,216,594	98.71
	コール・ローン、その他資産 (負債控除後)	228,620,147	1.29
	純資産総額	17,735,836,741	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

a 評価額上位30銘柄

平成30年12月28日現在

国/地域	種類	銘柄名	業種	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
アメリカ	株式	MICROSOFT CORP	ソフトウェア・サービス	92,627	12,120.08	1,122,647,576	11,230.97	1,040,291,984	5.87
アメリカ	株式	JPMORGAN CHASE & CO	銀行	51,568	11,676.08	602,112,609	10,771.44	555,461,618	3.13
アメリカ	株式	WELLS FARGO & CO	銀行	99,800	5,670.99	565,964,802	5,053.83	504,372,234	2.84
アメリカ	株式	JOHNSON & JOHNSON	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	35,300	16,196.01	571,719,153	14,142.51	499,230,603	2.81
フランス	株式	SANOFI	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	47,000	9,603.74	451,375,780	9,367.52	440,273,440	2.48
アメリカ	株式	ELI LILLY & CO	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	34,000	12,858.24	437,180,160	12,530.79	426,046,860	2.40
アメリカ	株式	PLAINS GP HOLDINGS LP-CL A	エネルギー	190,300	2,374.29	451,827,387	2,232.21	424,789,563	2.40
アメリカ	株式	PEPSICO INC	食品・飲料・タバコ	32,600	12,969.24	422,797,224	12,145.62	395,947,212	2.23
イギリス	株式	BP PLC	エネルギー	573,787	706.93	405,630,215	682.42	391,566,540	2.21
スイス	株式	ZURICH INSURANCE GROUP AG	保険	12,050	33,449.86	403,070,813	31,975.45	385,304,233	2.17

アメリカ	株式	COMCAST CORP-CLASS A	メディア・娯楽	100,600	4,204.68	422,990,808	3,826.17	384,912,702	2.17
アメリカ	株式	MONDELEZ INTERNATIONAL INC-A	食品・飲料・タバコ	85,500	4,911.75	419,954,625	4,465.53	381,802,815	2.15
アメリカ	株式	BROADCOM INC	半導体・半導体製造装置	13,000	25,223.64	327,907,320	27,844.35	361,976,550	2.04
アメリカ	株式	BANK OF AMERICA CORP	銀行	128,835	2,917.07	375,822,001	2,705.06	348,507,693	1.96
フィンランド	株式	SAMPO OYJ-A SHS	保険	71,054	4,913.62	349,133,066	4,785.35	340,018,969	1.92
日本	株式	オリックス	その他金融業	210,200	1,758.00	369,531,600	1,605.50	337,476,100	1.90
アメリカ	株式	PHILIP MORRIS INTERNATIONAL	食品・飲料・タバコ	44,300	9,467.19	419,396,517	7,401.48	327,885,564	1.85
日本	株式	伊藤忠商事	卸売業	174,900	2,027.00	354,522,300	1,867.00	326,538,300	1.84
アメリカ	株式	LAS VEGAS SANDS CORP	消費者サービス	56,200	6,181.59	347,405,358	5,676.54	319,021,548	1.80
アメリカ	株式	ERIE INDEMNITY COMPANY-CL A	保険	21,500	14,723.93	316,564,565	14,661.99	315,232,785	1.78
アメリカ	株式	GENERAL MOTORS CO	自動車・自動車部品	82,700	3,962.70	327,715,290	3,769.56	311,742,612	1.76
アメリカ	株式	MARVELL TECHNOLOGY GROUP LTD	半導体・半導体製造装置	171,800	1,785.99	306,833,082	1,742.70	299,395,860	1.69
スイス	株式	NOVARTIS AG-REG	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	29,330	9,832.36	288,383,353	9,208.84	270,095,306	1.52
ノルウェー	株式	TELENOR ASA	電気通信サービス	128,805	2,069.27	266,533,223	2,083.83	268,408,495	1.51
イギリス	株式	CENTRICA PLC	公益事業	1,440,000	191.02	275,076,864	182.59	262,941,120	1.48
アメリカ	株式	DELTA AIR LINES INC	運輸	46,000	6,446.88	296,556,480	5,605.50	257,853,000	1.45
日本	株式	ナブテスコ	機械	107,600	2,731.00	293,855,600	2,396.00	257,809,600	1.45
アメリカ	株式	WALT DISNEY CO/THE	メディア・娯楽	21,600	12,690.63	274,117,608	11,823.72	255,392,352	1.44
オランダ	株式	ASR NEDERLAND NV	保険	58,500	4,442.46	259,883,910	4,312.92	252,305,820	1.42
日本	株式	住友電気工業	非鉄金属	170,400	1,538.00	262,075,200	1,462.00	249,124,800	1.40

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

平成30年12月28日現在

種類	国内 / 外国	業種	投資比率 (%)
株式	国内	医薬品	1.07
		非鉄金属	1.40
		機械	1.45
		電気機器	1.21
		輸送用機器	2.79
		卸売業	1.84
		その他金融業	1.90
	外国	エネルギー	7.53
		素材	3.55
		資本財	1.89

商業・専門サービス	1.10
運輸	1.93
自動車・自動車部品	1.76
耐久消費財・アパレル	1.07
消費者サービス	1.80
メディア・娯楽	4.68
小売	0.79
食品・生活必需品小売り	1.53
食品・飲料・タバコ	8.68
家庭用品・パーソナル用品	1.12
医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	10.48
銀行	10.25
各種金融	2.29
保険	7.29
ソフトウェア・サービス	7.03
テクノロジー・ハードウェアおよび機器	1.00
電気通信サービス	2.79
公益事業	3.99
半導体・半導体製造装置	4.50
小計	98.71
合計	98.71

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

ワールド・リート・オープン マザーファンド

投資状況

平成30年12月28日現在

（単位：円）

資産の種類	国/地域	時価合計	投資比率(%)
株式	マルタ共和国		
投資証券	アメリカ	170,651,694,434	59.81
	カナダ	20,284,709,165	7.11
	オーストラリア	18,453,535,349	6.47
	日本	12,155,686,400	4.26

	シンガポール	11,979,741,326	4.20
	香港	11,606,350,826	4.07
	イギリス	11,453,892,163	4.01
	フランス	9,048,364,036	3.17
	オランダ	7,456,555,114	2.61
	スペイン	1,949,892,492	0.68
	アイルランド	1,532,354,661	0.54
	小計	276,572,775,966	96.93
	コール・ローン、その他資産 （負債控除後）	8,773,602,017	3.07
	純資産総額	285,346,377,983	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

a 評価額上位30銘柄

平成30年12月28日現在

国/ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
アメリカ	投資証券	SIMON PROPERTY GROUP INC	1,422,149	20,914.62	29,743,705,919	18,573.63	26,414,469,331	9.26
アメリカ	投資証券	VORNADO REALTY TRUST	2,558,379	7,843.26	20,066,031,676	6,865.35	17,564,167,268	6.16
カナダ	投資証券	RIOCAN REAL ESTATE INVST TR	6,802,217	2,020.06	13,740,924,566	1,936.10	13,169,772,334	4.62
アメリカ	投資証券	MACERICH CO/THE	2,205,040	5,621.03	12,394,618,041	4,796.30	10,576,055,402	3.71
アメリカ	投資証券	STARWOOD PROPERTY TRUST INC	4,309,430	2,480.85	10,691,049,416	2,263.29	9,753,489,825	3.42
アメリカ	投資証券	EQUITY RESIDENTIAL	1,228,500	7,955.37	9,773,172,045	7,332.66	9,008,172,810	3.16
香港	投資証券	LINK REIT	7,497,283	1,125.18	8,435,815,378	1,118.80	8,387,975,215	2.94
アメリカ	投資証券	VENTAS INC	1,214,208	7,267.17	8,823,855,952	6,570.09	7,977,455,839	2.80
アメリカ	投資証券	KIMCO REALTY CORP	4,560,230	1,879.23	8,569,721,023	1,669.43	7,613,030,371	2.67
アメリカ	投資証券	MID-AMERICA APARTMENT COMM	621,730	11,304.23	7,028,185,135	10,598.27	6,589,268,624	2.31
オランダ	投資証券	UNIBAIL-RODAMCO-WESTFIELD	386,793	18,379.55	7,109,083,738	16,814.79	6,503,846,936	2.28
アメリカ	投資証券	MFA FINANCIAL INC	8,389,600	794.76	6,667,718,496	745.92	6,257,970,432	2.19
アメリカ	投資証券	BRIXMOR PROPERTY GROUP INC	3,621,760	1,852.58	6,709,636,358	1,645.01	5,957,867,635	2.09
アメリカ	投資証券	WELLTOWER INC	710,400	8,184.03	5,813,934,912	7,688.97	5,462,244,288	1.91
アメリカ	投資証券	SL GREEN REALTY CORP	584,350	10,308.05	6,023,512,409	8,841.15	5,166,326,003	1.81
アメリカ	投資証券	PIEDMONT OFFICE REALTY TRU-A	2,665,929	2,076.80	5,536,628,006	1,888.10	5,033,567,204	1.76
アメリカ	投資証券	SENIOR HOUSING PROP TRUST	3,432,956	1,476.30	5,068,072,943	1,318.67	4,526,970,418	1.59
オーストラリア	投資証券	SCENTRE GROUP	13,121,234	325.22	4,267,403,188	310.37	4,072,497,754	1.43
カナダ	投資証券	H&R REAL ESTATE INV-REIT UTS	2,385,851	1,745.34	4,164,128,819	1,663.82	3,969,634,245	1.39
アメリカ	投資証券	HEALTHCARE REALTY TRUST INC	1,200,940	3,513.15	4,219,082,361	3,145.74	3,777,844,996	1.32
イギリス	投資証券	LAND SECURITIES GROUP PLC	3,359,845	1,155.14	3,881,101,567	1,112.16	3,736,692,875	1.31
アメリカ	投資証券	MACK-CALI REALTY CORP	1,693,755	2,402.03	4,068,467,260	2,161.16	3,660,492,493	1.28
アメリカ	投資証券	ESSEX PROPERTY TRUST INC	130,492	29,266.26	3,819,012,800	27,273.81	3,559,014,015	1.25
アメリカ	投資証券	HOST HOTELS & RESORTS INC	1,870,990	2,035.73	3,808,841,572	1,869.24	3,497,329,348	1.23
イギリス	投資証券	BRITISH LAND CO PLC	4,724,643	783.76	3,702,991,767	738.25	3,488,004,357	1.22

アメリカ	投資証券	LIBERTY PROPERTY TRUST	727,599	5,135.96	3,736,926,636	4,642.02	3,377,529,110	1.18
フランス	投資証券	KLEPIERRE	1,003,031	3,568.49	3,579,311,595	3,365.50	3,375,700,831	1.18
オーストラリア	投資証券	VICINITY CENTRES	15,677,578	215.77	3,382,857,612	210.30	3,297,060,499	1.16
オーストラリア	投資証券	DEXUS	3,806,252	865.45	3,294,130,690	864.67	3,291,154,962	1.15
香港	投資証券	CHAMPION REIT	40,535,000	77.70	3,149,828,924	75.72	3,069,358,842	1.08

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

平成30年12月28日現在

種類	業種	投資比率(%)
株式	各種金融	
投資証券		96.93
合計		96.93

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

エマージング・ソブリン・オープン マザーファンド

投資状況

平成30年12月28日現在

(単位: 円)

資産の種類	国/地域	時価合計	投資比率(%)
国債証券	ハンガリー	4,692,608,110	7.37
	クロアチア	3,880,982,183	6.10
	トルコ	2,882,362,637	4.53
	スリランカ	2,701,746,475	4.25
	ドミニカ共和国	2,086,311,045	3.28
	アルゼンチン	1,999,663,696	3.14
	ウクライナ	1,839,121,287	2.89
	カタール	1,716,780,532	2.70
	エジプト	1,699,818,330	2.67
	アゼルバイジャン	1,636,988,141	2.57
	ロシア	1,585,950,440	2.49

アラブ首長国連邦	1,502,202,840	2.36	
インドネシア	1,478,106,108	2.32	
サウジアラビア	1,433,943,046	2.25	
コートジボワール	1,351,964,296	2.12	
ナイジェリア	1,284,709,401	2.02	
オマーン	1,108,788,188	1.74	
エクアドル	989,623,620	1.55	
ガーナ	931,626,519	1.46	
ルーマニア	914,733,242	1.44	
セネガル共和国	875,312,995	1.38	
アンゴラ共和国	711,538,161	1.12	
南アフリカ	636,038,589	1.00	
アルメニア共和国	522,416,898	0.82	
パラグアイ	517,149,472	0.81	
セルビア	496,791,678	0.78	
エルサルバドル	364,115,520	0.57	
ガボン共和国	341,163,121	0.54	
コロンビア	321,952,725	0.51	
ギリシャ	320,337,230	0.50	
マケドニア共和国	316,429,282	0.50	
ウルグアイ	311,522,883	0.49	
レバノン	299,818,891	0.47	
ザンビア	296,863,462	0.47	
ヨルダン	276,633,675	0.43	
ベネズエラ	250,416,000	0.39	
ブラジル	232,523,494	0.37	
ジャマイカ	217,435,819	0.34	
モロッコ	195,739,620	0.31	
ブルガリア	181,106,445	0.28	
パキスタン	177,600,000	0.28	
ケニア	170,514,433	0.27	
コスタリカ	165,430,515	0.26	
バミューダ	160,206,300	0.25	
モンゴル国	156,071,300	0.25	
パプアニューギニア	139,964,063	0.22	
エチオピア連邦	132,734,777	0.21	
パナマ	118,281,600	0.19	
ホンジュラス	62,890,431	0.10	
ジョージア	46,747,872	0.07	
小計	46,733,777,387	73.43	
特殊債券	チュニジア	683,591,704	1.07
	カザフスタン	438,928,783	0.69
	ケイマン諸島	240,770,100	0.38

	南アフリカ	210,168,115	0.33
	小計	1,573,458,702	2.47
社債券	英ヴァージン諸島	2,772,361,710	4.36
	メキシコ	1,891,244,086	2.97
	カザフスタン	1,015,360,408	1.60
	モロッコ	896,957,012	1.41
	イスラエル	845,676,743	1.33
	ルクセンブルグ	683,719,730	1.07
	アゼルバイジャン	646,222,015	1.02
	チリ	411,992,195	0.65
	ブラジル	370,120,342	0.58
	アラブ首長国連邦	349,989,555	0.55
	コロンビア	289,987,500	0.46
	アルゼンチン	250,027,084	0.39
	ベネズエラ	247,008,300	0.39
	マレーシア	184,353,322	0.29
	インドネシア	171,586,896	0.27
	小計	11,026,606,898	17.33
コール・ローン、その他資産 （負債控除後）		4,308,745,387	6.77
純資産総額		63,642,588,374	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

その他の資産の投資状況

平成30年12月28日現在

（単位：円）

資産の種類	建別	国/地域	時価合計	投資比率（%）
債券先物取引	売建	ドイツ	3,360,784,490	5.28

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

a 評価額上位30銘柄

平成30年12月28日現在

国/地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	利率 (%)	償還期限	投資 比率 (%)
ハンガリー	国債証券	6.375 HUNGARY 210329	25,824,000	11,904.75	3,074,282,640	11,734.58	3,030,339,747	6.375000	2021/3/29	4.76
アゼルバイジャン	国債証券	4.75 AZERBAI JAN 240318	11,192,000	11,088.90	1,241,069,688	11,094.29	1,241,673,451	4.750000	2024/3/18	1.95

クロアチア	国債証券	6.375 CROATIA 210324	9,885,000	11,819.12	1,168,320,467	11,653.56	1,151,955,206	6.375000	2021/3/24	1.81
ドミニカ共和国	国債証券	6.6 DOMINICAN 240128	9,020,000	11,751.79	1,060,011,638	11,599.50	1,046,274,900	6.600000	2024/1/28	1.64
スリランカ	国債証券	6 SRI LANKA 190114	9,118,000	11,186.34	1,019,971,110	11,088.90	1,011,085,902	6.000000	2019/1/14	1.59
ハンガリー	国債証券	5.375 HUNGARY 230221	8,518,000	11,823.72	1,007,144,470	11,777.87	1,003,239,563	5.375000	2023/2/21	1.58
クロアチア	国債証券	6.625 CROATIA 200714	8,394,000	11,710.25	982,958,871	11,549.59	969,472,953	6.625000	2020/7/14	1.52
コートジボワール	国債証券	5.375 IVORY COAST 240723	8,350,000	10,654.89	889,683,315	10,207.16	852,297,893	5.375000	2024/7/23	1.34
スリランカ	国債証券	6.85 SRI LANKA 251103	8,119,000	11,155.50	905,715,045	10,406.63	844,914,979	6.850000	2025/11/3	1.33
メキシコ	社債券	6.75 PETRO MEX 470921	8,323,000	10,395.14	865,188,334	9,226.87	767,952,806	6.750000	2047/9/21	1.21
カタール	国債証券	2.375 QATAR 210602	7,065,000	10,780.26	761,625,686	10,862.81	767,457,894	2.375000	2021/6/2	1.21
英ヴァージン諸島	社債券	3.625 SINOPEC GRP 270412	6,950,000	10,646.35	739,921,610	10,647.59	740,008,012	3.625000	2027/4/12	1.16
カタール	国債証券	5.103 QATAR 480423	5,700,000	11,306.30	644,459,360	11,701.99	667,013,852	5.103000	2048/4/23	1.05
ハンガリー	国債証券	5.75 HUNGARY 231122	5,480,000	12,079.74	661,969,834	12,026.07	659,028,800	5.750000	2023/11/22	1.04
アラブ首長国連邦	国債証券	2.5 ABU DHABI GOV 221011	5,950,000	10,683.75	635,683,125	10,796.08	642,366,879	2.500000	2022/10/11	1.01
アルゼンチン	国債証券	STEP ARGENTINA 381231	10,480,000	6,690.63	701,178,653	6,102.33	639,524,813	2.500000	2038/12/31	1.00
クロアチア	国債証券	3 CROATIA 270320	4,735,000	13,377.87	633,442,174	13,369.62	633,051,517	3.000000	2027/3/20	0.99
アルゼンチン	国債証券	6.875 ARGENTINA 270126	7,412,000	9,894.68	733,394,204	8,393.09	622,096,459	6.875000	2027/1/26	0.98
ルーマニア	国債証券	3.875 ROMANIA 351029	5,015,000	13,160.05	659,976,883	12,393.81	621,549,857	3.875000	2035/10/29	0.98
トルコ	国債証券	5.625 TURKEY 210330	5,555,000	10,935.72	607,479,246	11,129.58	618,248,252	5.625000	2021/3/30	0.97
トルコ	国債証券	5.75 TURKEY 470511	6,775,000	8,603.80	582,907,454	9,064.48	614,118,656	5.750000	2047/5/11	0.96
サウジアラビア	国債証券	2.375 SAUDI INTER 211026	5,595,000	10,678.20	597,445,290	10,715.78	599,548,148	2.375000	2021/10/26	0.94
エジプト	国債証券	8.5 ARAB REPUBLIC 470131	5,735,000	11,063.70	634,503,761	10,057.99	576,826,219	8.500000	2047/1/31	0.91
ウクライナ	国債証券	7.375 UKRAINE 320925	6,442,000	9,937.52	640,175,517	8,864.36	571,042,077	7.375000	2032/9/25	0.90
インドネシア	国債証券	7.75 INDONESIA 380117	3,909,000	14,694.53	574,409,380	14,283.00	558,322,575	7.750000	2038/1/17	0.88
スリランカ	国債証券	6.2 SRI LANKA 270511	5,520,000	10,612.52	585,811,602	9,858.79	544,205,650	6.200000	2027/5/11	0.86
ロシア	国債証券	5.25 RUSSIA 470623	5,200,000	10,884.66	566,002,320	10,391.69	540,368,291	5.250000	2047/6/23	0.85
アルメニア共和国	国債証券	7.15 REPUBLIC OF 250326	4,470,000	11,922.71	532,945,410	11,687.17	522,416,898	7.150000	2025/3/26	0.82
クロアチア	国債証券	6 CROATIA 240126	4,260,000	12,076.80	514,471,680	12,000.74	511,231,643	6.000000	2024/1/26	0.80
英ヴァージン諸島	社債券	4.875 SINOPEC GRP 420517	4,295,000	11,610.68	498,679,084	11,731.20	503,855,104	4.875000	2042/5/17	0.79

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

平成30年12月28日現在

種類	投資比率（%）
国債証券	73.43

特殊債券	2.47
社債券	17.33
合計	93.23

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

平成30年12月28日現在

資産の種類	地域	取引所名	資産の名称	建別	数量	通貨	簿価金額	簿価金額（円）	評価金額	評価金額（円）	投資比率（％）
債券先物取引	ドイツ	ユーレックス・ドイツ金融先物取引所	EU BOBL 1903	売建	63	ユーロ	8,335,805.19	1,058,647,259	8,350,650	1,060,532,550	1.67
	ドイツ	ユーレックス・ドイツ金融先物取引所	EURO-B 1903	売建	94	ユーロ	15,305,938.22	1,943,854,154	15,390,620	1,954,608,740	3.07
	ドイツ	ユーレックス・ドイツ金融先物取引所	EU BUXL 1903	売建	15	ユーロ	2,681,986.95	340,612,343	2,721,600	345,643,200	0.54

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該投資資産の評価金額の比率です。

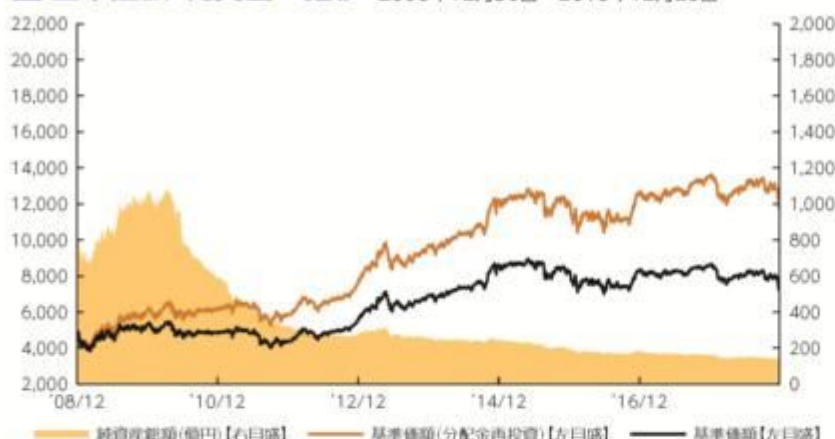
参考情報



運用実績

2018年12月28日現在

■ 基準価額・純資産の推移 2008年12月30日～2018年12月28日



- 基準価額(分配金再投資)はグラフの起点における基準価額に合わせて指数化
- 基準価額、基準価額(分配金再投資)は運用報酬(信託報酬)控除後です。

■ 基準価額・純資産

基準価額	7,401円
純資産総額	129.7億円

■ 分配の推移

2018年12月	25円
2018年11月	25円
2018年10月	25円
2018年9月	25円
2018年8月	25円
2018年7月	25円
直近1年間累計	300円
設定来累計	6,760円

- 分配金は1万円当たり、税引前

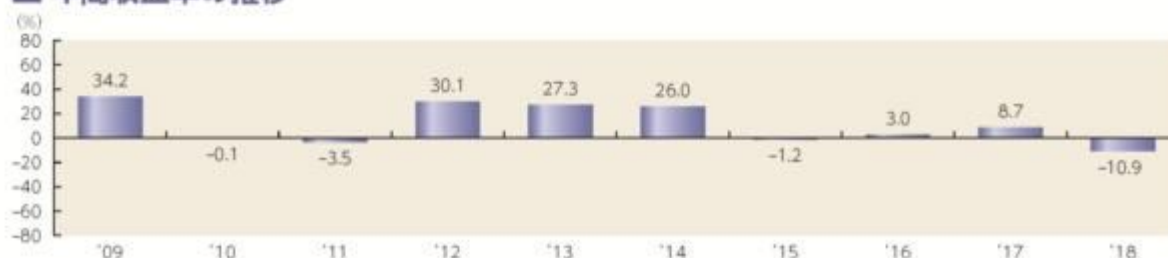
■ 主要な資産の状況

資産別構成	比率	通貨別構成	比率	組入上位銘柄	種類	業種/種別	比率
国内株式	3.7%	アメリカドル	71.3%	MICROSOFT CORP	株式	ソフトウェア・サービス	1.9%
国内リート	1.4%	円	6.8%	JPMORGAN CHASE & CO	株式	銀行	1.0%
外国株式	28.0%	ユーロ	6.6%	WELLS FARGO & CO	株式	銀行	0.9%
外国債券	32.4%	イギリスポンド	4.8%	JOHNSON & JOHNSON	株式	医薬品・バイオテック/ロジック・ライフサイエンス	0.9%
外国リート	30.2%	オーストラリアドル	2.9%	6.375 HUNGARY 210329	債券	国債	1.7%
		カナダドル	2.8%	4.75 AZERBAIJAN 240318	債券	国債	0.7%
		香港ドル	1.7%	6.375 CROATIA 210324	債券	国債	0.6%
コールローン他 (負債控除後)	4.3%	シンガポールドル	1.4%	SIMON PROPERTY GROUP INC	リート	—	3.0%
		その他	1.7%	VORNADO REALTY TRUST	リート	—	2.0%
合計	100.0%	合計	100.0%	RIOCAN REAL ESTATE INVST TR	リート	—	1.5%

その他資産の状況	比率
債券先物取引(売建)	-1.8%

- 各比率はファンドの純資産総額に対する投資比率(小数点第二位四捨五入)
- コールローン他には未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。
- 外国株式の業種は、GICS(世界産業分類基準)によるもの、Global Industry Classification Standard("GICS")は、MSCI Inc.とS&Pが開発した業種分類です。GICSに関する知的財産所有権はMSCI Inc.およびS&Pに帰属します。

■ 年間収益率の推移



- 収益率は基準価額(分配金再投資)で計算
- ファンドにベンチマークはありません。

上記は、過去の実績であり、将来の投資成果を保証するものではありません。
運用状況等は、委託会社のホームページ等で開示している場合があります。

第2【管理及び運営】

3【資産管理等の概要】

（３）【信託期間】

<訂正前>

無期限（平成17年10月14日設定）

ただし、後記「ファンドの償還条件等」の規定によりファンドを償還させることがあります。

<訂正後>

無期限（2005年10月14日設定）

ただし、後記「ファンドの償還条件等」の規定によりファンドを償還させることがあります。

（４）【計算期間】

<訂正前>

毎月13日から翌月12日までとします。（ただし、第1計算期間は平成17年10月14日から平成17年11月14日までとします。）

ただし、各計算期間終了日に該当する日（以下「該当日」といいます。）が休業日の場合、各計算期間終了日は該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。なお、最終計算期間の終了日は、ファンドの信託期間の終了日とします。

<訂正後>

毎月13日から翌月12日までとします。（ただし、第1計算期間は2005年10月14日から2005年11月14日までとします。）

ただし、各計算期間終了日に該当する日（以下「該当日」といいます。）が休業日の場合、各計算期間終了日は該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。なお、最終計算期間の終了日は、ファンドの信託期間の終了日とします。

第3【ファンドの経理状況】

- 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- 毎月決算ファンドの計算期間は6ヵ月未満であるため、財務諸表は6ヵ月毎に作成しております。
- 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当期（平成30年6月13日から平成30年12月12日まで）の財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人により監査を受けております。

1【財務諸表】

【グローバル財産3分法ファンド（毎月決算型）】

(1)【貸借対照表】

	(単位：円)	
	前期 [平成30年6月12日現在]	当期 [平成30年12月12日現在]
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	114,292,840	86,077,826
親投資信託受益証券	14,717,209,163	13,762,516,687
未収入金	76,723,358	64,383,962
流動資産合計	14,908,225,361	13,912,978,475
資産合計	14,908,225,361	13,912,978,475
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	45,729,430	43,966,759
未払解約金	27,767,546	19,450,649
未払受託者報酬	1,009,994	996,057
未払委託者報酬	17,043,609	16,808,433
未払利息	274	174
その他未払費用	100,989	99,798
流動負債合計	91,651,842	81,321,870
負債合計	91,651,842	81,321,870
純資産の部		
元本等		
元本	18,291,772,271	17,586,703,681
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	3,475,198,752	3,755,047,076
（分配準備積立金）	2,709,202,320	2,558,450,923
元本等合計	14,816,573,519	13,831,656,605
純資産合計	14,816,573,519	13,831,656,605
負債純資産合計	14,908,225,361	13,912,978,475

(2)【損益及び剰余金計算書】

	前期		当期	
	自 至	平成29年12月13日 平成30年 6月12日	自 至	平成30年 6月13日 平成30年12月12日
営業収益				
受取利息		268		105
有価証券売買等損益		449,902,013		35,047,453
営業収益合計		449,901,745		35,047,348
営業費用				
支払利息		43,376		27,265
受託者報酬		6,455,960		6,278,191
委託者報酬		108,944,205		105,944,328
その他費用		645,534		627,965
営業費用合計		116,089,075		112,877,749
営業利益又は営業損失（ ）		565,990,820		147,925,097
経常利益又は経常損失（ ）		565,990,820		147,925,097
当期純利益又は当期純損失（ ）		565,990,820		147,925,097
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		1,672,092		1,963,910
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		2,733,007,896		3,475,198,752
剰余金増加額又は欠損金減少額		129,449,121		175,563,777
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		129,449,121		175,563,777
剰余金減少額又は欠損金増加額		29,984,669		37,748,369
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		29,984,669		37,748,369
分配金		277,336,580		267,774,725
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		3,475,198,752		3,755,047,076

（ 3 ）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。
--------------------	---

（貸借対照表に関する注記）

	前期	当期
	[平成30年 6月12日現在]	[平成30年12月12日現在]
1. 期首元本額	18,843,946,126円	18,291,772,271円
期中追加設定元本額	162,974,218円	200,521,297円
期中一部解約元本額	715,148,073円	905,589,887円
2. 元本の欠損		
純資産額が元本総額を下回っており、その差額であります。	3,475,198,752円	3,755,047,076円
3. 受益権の総数	18,291,772,271口	17,586,703,681口

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

前期 自 平成29年12月13日 至 平成30年 6月12日	当期 自 平成30年 6月13日 至 平成30年12月12日																																																																																																																								
<p>1.運用に係る権限を委託するための費用</p> <p>「エマージング・ソブリン・オープン マザーファンド」の信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用として、信託財産に属する同親投資信託の信託財産の純資産総額に対し年1万分の55以内の率を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しております。</p> <p>「ワールド・リート・オープン マザーファンド」の信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用として、信託財産に属する同親投資信託の信託財産の純資産総額に対し年1万分の60以内の率を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しております。</p> <p>2.分配金の計算過程</p> <p>第147期 平成29年12月13日 平成30年 1月12日</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>39,305,075円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>221,844,410円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>2,810,543,600円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>3,071,693,085円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>18,714,866,395口</td> </tr> <tr> <td>1万口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F*10,000</td> <td>1,641円</td> </tr> <tr> <td>1万口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>25円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I=F*H/10,000</td> <td>46,787,165円</td> </tr> </tbody> </table> <p>第148期 平成30年 1月13日 平成30年 2月13日</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>14,691,927円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>225,689,829円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>2,774,780,582円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>3,015,162,338円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>18,561,049,225口</td> </tr> <tr> <td>1万口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F*10,000</td> <td>1,624円</td> </tr> <tr> <td>1万口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>25円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I=F*H/10,000</td> <td>46,402,623円</td> </tr> </tbody> </table> <p>第149期 平成30年 2月14日</p>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	39,305,075円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円	収益調整金額	C	221,844,410円	分配準備積立金額	D	2,810,543,600円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	3,071,693,085円	当ファンドの期末残存口数	F	18,714,866,395口	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	1,641円	1万口当たり分配金額	H	25円	収益分配金金額	I=F*H/10,000	46,787,165円	項目			費用控除後の配当等収益額	A	14,691,927円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円	収益調整金額	C	225,689,829円	分配準備積立金額	D	2,774,780,582円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	3,015,162,338円	当ファンドの期末残存口数	F	18,561,049,225口	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	1,624円	1万口当たり分配金額	H	25円	収益分配金金額	I=F*H/10,000	46,402,623円	<p>1.運用に係る権限を委託するための費用</p> <p>「エマージング・ソブリン・オープン マザーファンド」の信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用として、信託財産に属する同親投資信託の信託財産の純資産総額に対し年1万分の55以内の率を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しております。</p> <p>「ワールド・リート・オープン マザーファンド」の信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用として、信託財産に属する同親投資信託の信託財産の純資産総額に対し年1万分の60以内の率を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しております。</p> <p>2.分配金の計算過程</p> <p>第153期 平成30年 6月13日 平成30年 7月12日</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>60,414,694円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>236,722,211円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>2,678,482,480円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>2,975,619,385円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>18,103,462,813口</td> </tr> <tr> <td>1万口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F*10,000</td> <td>1,643円</td> </tr> <tr> <td>1万口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>25円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I=F*H/10,000</td> <td>45,258,657円</td> </tr> </tbody> </table> <p>第154期 平成30年 7月13日 平成30年 8月13日</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>21,503,195円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>238,905,350円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>2,674,287,992円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>2,934,696,537円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>17,995,657,442口</td> </tr> <tr> <td>1万口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F*10,000</td> <td>1,630円</td> </tr> <tr> <td>1万口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>25円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I=F*H/10,000</td> <td>44,989,143円</td> </tr> </tbody> </table> <p>第155期 平成30年 8月14日</p>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	60,414,694円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円	収益調整金額	C	236,722,211円	分配準備積立金額	D	2,678,482,480円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	2,975,619,385円	当ファンドの期末残存口数	F	18,103,462,813口	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	1,643円	1万口当たり分配金額	H	25円	収益分配金金額	I=F*H/10,000	45,258,657円	項目			費用控除後の配当等収益額	A	21,503,195円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円	収益調整金額	C	238,905,350円	分配準備積立金額	D	2,674,287,992円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	2,934,696,537円	当ファンドの期末残存口数	F	17,995,657,442口	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	1,630円	1万口当たり分配金額	H	25円	収益分配金金額	I=F*H/10,000	44,989,143円
項目																																																																																																																									
費用控除後の配当等収益額	A	39,305,075円																																																																																																																							
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円																																																																																																																							
収益調整金額	C	221,844,410円																																																																																																																							
分配準備積立金額	D	2,810,543,600円																																																																																																																							
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	3,071,693,085円																																																																																																																							
当ファンドの期末残存口数	F	18,714,866,395口																																																																																																																							
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	1,641円																																																																																																																							
1万口当たり分配金額	H	25円																																																																																																																							
収益分配金金額	I=F*H/10,000	46,787,165円																																																																																																																							
項目																																																																																																																									
費用控除後の配当等収益額	A	14,691,927円																																																																																																																							
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円																																																																																																																							
収益調整金額	C	225,689,829円																																																																																																																							
分配準備積立金額	D	2,774,780,582円																																																																																																																							
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	3,015,162,338円																																																																																																																							
当ファンドの期末残存口数	F	18,561,049,225口																																																																																																																							
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	1,624円																																																																																																																							
1万口当たり分配金額	H	25円																																																																																																																							
収益分配金金額	I=F*H/10,000	46,402,623円																																																																																																																							
項目																																																																																																																									
費用控除後の配当等収益額	A	60,414,694円																																																																																																																							
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円																																																																																																																							
収益調整金額	C	236,722,211円																																																																																																																							
分配準備積立金額	D	2,678,482,480円																																																																																																																							
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	2,975,619,385円																																																																																																																							
当ファンドの期末残存口数	F	18,103,462,813口																																																																																																																							
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	1,643円																																																																																																																							
1万口当たり分配金額	H	25円																																																																																																																							
収益分配金金額	I=F*H/10,000	45,258,657円																																																																																																																							
項目																																																																																																																									
費用控除後の配当等収益額	A	21,503,195円																																																																																																																							
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円																																																																																																																							
収益調整金額	C	238,905,350円																																																																																																																							
分配準備積立金額	D	2,674,287,992円																																																																																																																							
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	2,934,696,537円																																																																																																																							
当ファンドの期末残存口数	F	17,995,657,442口																																																																																																																							
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	1,630円																																																																																																																							
1万口当たり分配金額	H	25円																																																																																																																							
収益分配金金額	I=F*H/10,000	44,989,143円																																																																																																																							

前期 自 平成29年12月13日 至 平成30年 6月12日			当期 自 平成30年 6月13日 至 平成30年12月12日		
平成30年 3月12日			平成30年 9月12日		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	39,716,831円	費用控除後の配当等収益額	A	45,023,147円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円
収益調整金額	C	229,217,975円	収益調整金額	C	245,804,970円
分配準備積立金額	D	2,733,571,351円	分配準備積立金額	D	2,631,287,702円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	3,002,506,157円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	2,922,115,819円
当ファンドの期末残存口数	F	18,522,648,542口	当ファンドの期末残存口数	F	17,914,911,094口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	1,620円	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	1,631円
1万口当たり分配金額	H	25円	1万口当たり分配金額	H	25円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	46,306,621円	収益分配金金額	I=F*H/10,000	44,787,277円
第150期 平成30年 3月13日 平成30年 4月12日			第156期 平成30年 9月13日 平成30年10月12日		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	57,199,007円	費用控除後の配当等収益額	A	52,210,978円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円
収益調整金額	C	231,590,553円	収益調整金額	C	251,171,992円
分配準備積立金額	D	2,713,379,335円	分配準備積立金額	D	2,607,394,132円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	3,002,168,895円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	2,910,777,102円
当ファンドの期末残存口数	F	18,450,800,172口	当ファンドの期末残存口数	F	17,795,651,098口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	1,627円	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	1,635円
1万口当たり分配金額	H	25円	1万口当たり分配金額	H	25円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	46,127,000円	収益分配金金額	I=F*H/10,000	44,489,127円
第151期 平成30年 4月13日 平成30年 5月14日			第157期 平成30年10月13日 平成30年11月12日		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	58,705,685円	費用控除後の配当等収益額	A	41,295,981円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円
収益調整金額	C	234,162,590円	収益調整金額	C	253,086,461円
分配準備積立金額	D	2,712,866,475円	分配準備積立金額	D	2,600,182,289円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	3,005,734,750円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	2,894,564,731円
当ファンドの期末残存口数	F	18,393,496,651口	当ファンドの期末残存口数	F	17,713,505,056口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	1,634円	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	1,634円
1万口当たり分配金額	H	25円	1万口当たり分配金額	H	25円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	45,983,741円	収益分配金金額	I=F*H/10,000	44,283,762円

前期 自 平成29年12月13日 至 平成30年 6月12日			当期 自 平成30年 6月13日 至 平成30年12月12日		
第152期 平成30年 5月15日 平成30年 6月12日			第158期 平成30年11月13日 平成30年12月12日		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	47,142,309円	費用控除後の配当等収益額	A	28,244,252円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円
収益調整金額	C	235,858,806円	収益調整金額	C	256,062,260円
分配準備積立金額	D	2,707,789,441円	分配準備積立金額	D	2,574,173,430円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	2,990,790,556円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	2,858,479,942円
当ファンドの期末残存口数	F	18,291,772,271口	当ファンドの期末残存口数	F	17,586,703,681口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	1,635円	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	1,625円
1万口当たり分配金額	H	25円	1万口当たり分配金額	H	25円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	45,729,430円	収益分配金金額	I=F*H/10,000	43,966,759円

(金融商品に関する注記)

1 金融商品の状況に関する事項

区分	前期 自 平成29年12月13日 至 平成30年 6月12日	当期 自 平成30年 6月13日 至 平成30年12月12日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」（昭和26年法律第198号）第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、親投資信託受益証券に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。	同左

区分	前期 自 平成29年12月13日 至 平成30年 6月12日	当期 自 平成30年 6月13日 至 平成30年12月12日
3.金融商品に係るリスク管理体制	<p>ファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲で運用を行っております。</p> <p>また、運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っており、この結果は運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされます。</p>	同左

2 金融商品の時価等に関する事項

区分	前期 [平成30年 6月12日現在]	当期 [平成30年12月12日現在]
1.貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。	同左
2.時価の算定方法	<p>(1) 有価証券 売買目的有価証券は、(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。</p> <p>(2) デリバティブ取引 デリバティブ取引は、該当事項はありません。</p> <p>(3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コールローン等)は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>	<p>(1) 有価証券 同左</p> <p>(2) デリバティブ取引 同左</p> <p>(3) 上記以外の金融商品 同左</p>
3.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	前期 [平成30年 6月12日現在]	当期 [平成30年12月12日現在]
	最終計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)	最終計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)
親投資信託受益証券	238,281,031	315,825,635
合計	238,281,031	315,825,635

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報）

	前期 [平成30年 6月12日現在]	当期 [平成30年12月12日現在]
1口当たり純資産額	0.8100円	0.7865円
(1万口当たり純資産額)	(8,100円)	(7,865円)

（4）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

（単位：円）

種類	銘柄	口数	評価額	備考
親投資信託受益証券	エマージング・ソブリン・オープン マザーファンド	1,379,815,350	4,655,083,046	
	ワールド・リート・オープン マザーファンド	1,774,758,704	4,640,639,059	
	グローバル株式インカム マザーファンド	2,227,827,722	4,466,794,582	
合計		5,382,401,776	13,762,516,687	

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

(参考)

当ファンドの主要投資対象の状況は以下の通りです。

なお、以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

グローバル株式インカム マザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

[平成30年12月12日現在]

資産の部	
流動資産	
預金	146,401,066
コール・ローン	86,900,756
株式	18,898,961,282
未収配当金	35,542,477
流動資産合計	19,167,805,581
資産合計	19,167,805,581
負債の部	
流動負債	
未払金	20,258,742
未払解約金	2,874,283
未払利息	175
その他未払費用	208
流動負債合計	23,133,408
負債合計	23,133,408
純資産の部	
元本等	
元本	9,548,527,181
剰余金	
剰余金又は欠損金()	9,596,144,992
元本等合計	19,144,672,173
純資産合計	19,144,672,173
負債純資産合計	19,167,805,581

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式は時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における終値で評価しております。
--------------------	---

2.デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約取引は原則としてわが国における対顧客先物相場の仲値で評価しております。
3.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建資産等の会計処理 「投資信託財産の計算に関する規則」第60条および第61条にしたがって処理しております。

(貸借対照表に関する注記)

	[平成30年12月12日現在]
1. 期首	平成30年 6月13日
期首元本額	10,294,598,123円
期中追加設定元本額	227,792,902円
期中一部解約元本額	973,863,844円
元本の内訳	
グローバル財産3分法ファンド(毎月決算型)	2,227,827,722円
グローバル株式インカム(毎月決算型)	1,693,923,276円
グローバル財産3分法ファンド(1年決算型)	32,292,559円
先進国好配当株式ファンド(3ヵ月決算型)	4,496,701,109円
先進国好配当株式ファンド(年2回決算型)	896,396,340円
先進国好配当株式ファンド(3ヵ月決算型)為替ヘッジあり	132,613,640円
先進国好配当株式ファンド(年2回決算型)為替ヘッジあり	68,772,535円
合計	9,548,527,181円
2. 受益権の総数	9,548,527,181口

当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

(金融商品に関する注記)

1 金融商品の状況に関する事項

区分	自 平成30年 6月13日 至 平成30年12月12日
1.金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」(昭和26年法律第198号)第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
2.金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、株式に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク、為替リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。 当ファンドは、外貨の決済のために為替予約取引を利用しております。当該デリバティブ取引は、為替相場の変動による市場リスクおよび信用リスク等を有しておりますが、ごく短期間で実際に外貨の受渡を伴うことから、為替相場の変動によるリスクは限定的であります。

区分	自 平成30年 6月13日 至 平成30年12月12日
3.金融商品に係るリスク管理体制	ファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲で運用を行っております。 また、運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っており、この結果は運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされます。

2 金融商品の時価等に関する事項

区分	[平成30年12月12日現在]
1.貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。
2.時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券は、(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 (2)デリバティブ取引 デリバティブ取引は、該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コールローン等)は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
3.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	[平成30年12月12日現在]
	当期間の損益に含まれた評価差額(円)
株式	230,268,419
合計	230,268,419

(注)当期間の開始日は、当該親投資信託の期首日であります。

(デリバティブ取引に関する注記)

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報）

		[平成30年12月12日現在]
1口当たり純資産額		2.0050円
(1万口当たり純資産額)		(20,050円)

附属明細表

第1 有価証券明細表
(1) 株式

（単位：円）

通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
円	武田薬品工業	51,000	3,718.00	189,618,000	
	住友電気工業	170,400	1,507.50	256,878,000	
	ナブテスコ	107,600	2,650.00	285,140,000	
	東京エレクトロン	17,100	14,080.00	240,768,000	
	日産自動車	281,800	924.40	260,495,920	
	トヨタ自動車	38,600	6,895.00	266,147,000	
	伊藤忠商事	174,900	2,009.50	351,461,550	
	オリックス	210,200	1,732.50	364,171,500	
円 小計		1,051,600		2,214,679,970	
アメリカドル	PLAINS GP HOLDINGS LP-CL A	190,300	21.50	4,091,450.00	
	SCHLUMBERGER LTD	59,500	41.24	2,453,780.00	
	EASTMAN CHEMICAL CO	24,300	72.55	1,762,965.00	
	AGCO CORP	31,200	54.93	1,713,816.00	
	UNITED TECHNOLOGIES CORP	12,500	118.93	1,486,625.00	
	DELTA AIR LINES INC	46,000	55.89	2,570,940.00	
	GENERAL MOTORS CO	82,700	34.69	2,868,863.00	
	NEWELL BRANDS INC	93,000	23.41	2,177,130.00	
	LAS VEGAS SANDS CORP	56,200	54.24	3,048,288.00	
	COMCAST CORP-CLASS A	100,600	36.84	3,706,104.00	
	WALT DISNEY CO/THE	21,600	111.97	2,418,552.00	
	WALGREENS BOOTS ALLIANCE INC	29,000	81.81	2,372,490.00	
	MONDELEZ INTERNATIONAL INC-A	85,500	44.21	3,779,955.00	

	PEPSICO INC	32,600	117.29	3,823,654.00	
	PHILIP MORRIS INTERNATIONAL	44,300	84.33	3,735,819.00	
	ELI LILLY & CO	34,000	114.50	3,893,000.00	
	JOHNSON & JOHNSON	35,300	146.50	5,171,450.00	
	BANK OF AMERICA CORP	128,835	24.58	3,166,764.30	
	JPMORGAN CHASE & CO	51,568	100.37	5,175,880.16	
	WELLS FARGO & CO	99,800	47.76	4,766,448.00	
	AMERIPRISE FINANCIAL INC	17,600	111.62	1,964,512.00	
	ERIE INDEMNITY COMPANY-CL A	21,500	130.65	2,808,975.00	
	MICROSOFT CORP	92,627	108.59	10,058,365.93	
	AMERICAN WATER WORKS CO INC	19,700	96.48	1,900,656.00	
	FIRSTENERGY CORP	60,600	39.61	2,400,366.00	
	BROADCOM INC	13,000	246.84	3,208,920.00	
	MARVELL TECHNOLOGY GROUP LTD	171,800	15.30	2,628,540.00	
	NXP SEMICONDUCTORS NV	16,800	78.88	1,325,184.00	
	アメリカドル 小計	1,672,430		90,479,492.39 (10,273,041,565)	
カナダドル	CANADIAN NATURAL RESOURCES	51,000	34.80	1,774,800.00	
	HUSKY ENERGY INC	126,214	15.40	1,943,695.60	
	カナダドル 小計	177,214		3,718,495.60 (315,625,906)	
オーストラリアドル	RIO TINTO LTD	40,500	72.88	2,951,640.00	
	WESFARMERS LTD	55,800	31.06	1,733,148.00	
	COLES GROUP LTD	55,800	12.41	692,478.00	
	オーストラリアドル 小計	152,100		5,377,266.00 (441,419,765)	
イギリスポンド	BP PLC	573,787	5.16	2,965,331.21	
	BABCOCK INTL GROUP PLC	295,000	5.16	1,523,380.00	
	BRITISH AMERICAN TOBACCO PLC	71,178	27.25	1,939,600.50	
	GLAXOSMITHKLINE PLC	107,400	14.80	1,589,520.00	
	HSBC HOLDINGS PLC	251,600	6.44	1,621,058.80	
	SAGE GROUP PLC/THE	250,311	5.89	1,475,333.03	
	SPECTRIS PLC	56,800	23.63	1,342,184.00	
	CENTRICA PLC	1,440,000	1.34	1,929,600.00	
	イギリスポンド 小計	3,046,076		14,386,007.54 (2,042,237,630)	
スイスフラン	NOVARTIS AG-REG	29,330	86.92	2,549,363.60	
	ZURICH INSURANCE GROUP AG	12,050	295.90	3,565,595.00	
	スイスフラン 小計	41,380		6,114,958.60 (699,245,515)	
香港ドル	WH GROUP LTD	2,230,000	5.80	12,934,000.00	
	香港ドル 小計	2,230,000		12,934,000.00 (187,931,020)	

ノルウェークローネ	TELENOR ASA	136,805	167.25	22,880,636.25
ノルウェークローネ 小計		136,805		22,880,636.25 (303,168,430)
ユーロ	LANXESS AG	37,000	42.08	1,556,960.00
	BPOST SA	88,000	7.67	674,960.00
	PUBLICIS GROUPE	31,100	48.89	1,520,479.00
	UNILEVER NV-CVA	33,700	49.02	1,652,142.50
	SANOFI	47,000	78.09	3,670,230.00
	ABN AMRO GROUP NV-CVA	72,600	21.13	1,534,038.00
	BANCA MEDIOLANUM SPA	329,500	5.05	1,663,975.00
	ASR NEDERLAND NV	58,500	34.30	2,006,550.00
	SAMPO OYJ-A SHS	71,054	38.15	2,710,710.10
	DEUTSCHE TELEKOM AG-REG	121,800	15.07	1,836,135.00
ユーロ 小計		890,254		18,826,179.60 (2,421,611,481)
合 計		9,397,859		18,898,961,282 (16,684,281,312)

(注1)通貨の種類ごとの小計欄の()内は、邦貨換算額であります。

(注2)合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係るもので、内書であります。

(2) 株式以外の有価証券

該当事項はありません。

外貨建有価証券の内訳

種類	銘柄数	組入株式 時価比率	有価証券の 合計金額に 対する比率
アメリカドル	株式 28銘柄	100.00%	54.36%
カナダドル	株式 2銘柄	100.00%	1.67%
オーストラリアドル	株式 3銘柄	100.00%	2.34%
イギリスポンド	株式 8銘柄	100.00%	10.81%
スイスフラン	株式 2銘柄	100.00%	3.70%
香港ドル	株式 1銘柄	100.00%	0.99%
ノルウェークローネ	株式 1銘柄	100.00%	1.60%
ユーロ	株式 10銘柄	100.00%	12.81%

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

ワールド・リート・オープン マザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

[平成30年12月12日現在]

資産の部	
流動資産	
預金	3,133,946,949
コール・ローン	2,192,287,980
投資証券	305,422,422,166
未収入金	4,191,710,546
未収配当金	303,843,032
流動資産合計	315,244,210,673
資産合計	315,244,210,673
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	4,588,640
未払金	1,148,739,989
未払解約金	47,083,225
未払利息	4,435
その他未払費用	12,968
流動負債合計	1,200,429,257
負債合計	1,200,429,257
純資産の部	
元本等	
元本	120,103,971,656
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	193,939,809,760
元本等合計	314,043,781,416
純資産合計	314,043,781,416
負債純資産合計	315,244,210,673

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式は時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における終値で評価しております。 投資証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における終値で評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約取引は原則としてわが国における対顧客先物相場の仲値で評価しております。
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建資産等の会計処理 「投資信託財産の計算に関する規則」第60条および第61条にしたがって処理しております。

（貸借対照表に関する注記）

	[平成30年12月12日現在]
1. 期首	平成30年 6月13日
期首元本額	138,707,538,486円
期中追加設定元本額	2,430,863,368円
期中一部解約元本額	21,034,430,198円
元本の内訳	
グローバル財産3分法ファンド（毎月決算型）	1,774,758,704円
グローバル財産3分法ファンド（1年決算型）	24,916,362円
ワールド・リート・オープン（資産成長型）	615,925,995円
ワールド・リート・オープン（毎月決算型）	114,430,758,225円
ワールド・リート・オープン（1年決算型）	3,179,993,876円
ワールド・リート・オープン（毎月決算型）為替ヘッジあり	48,617,605円
ワールド・リート・オープン（資産成長型）為替ヘッジあり	29,000,889円
合計	120,103,971,656円
2. 受益権の総数	120,103,971,656口

当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

1 金融商品の状況に関する事項

区分	自 平成30年 6月13日 至 平成30年12月12日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」（昭和26年法律第198号）第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	<p>当ファンドは、株式に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク、為替リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。</p> <p>当ファンドは、投資証券に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク、為替リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。</p> <p>当ファンドは、外貨の決済のために為替予約取引を利用しております。当該デリバティブ取引は、為替相場の変動による市場リスクおよび信用リスク等を有しておりますが、ごく短期間で実際に外貨の受渡を伴うことから、為替相場の変動によるリスクは限定的であります。</p> <p>また、デリバティブ取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>

区分	自 平成30年 6月13日 至 平成30年12月12日
3.金融商品に係るリスク管理体制	<p>ファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲で運用を行っております。</p> <p>また、運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っており、この結果は運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされます。</p> <p>当ファンドは、ファンドの運用の指図に関する権限を再委託しております。この場合、再委託先で投資リスクに対する管理体制を構築しているほか、当該再委託先のリスクの管理体制や管理状況の確認を委託会社で行っております。</p>

2 金融商品の時価等に関する事項

区分	[平成30年12月12日現在]
1.貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。
2.時価の算定方法	<p>(1)有価証券 売買目的有価証券は、(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。</p> <p>(2)デリバティブ取引 デリバティブ取引は、(デリバティブ取引に関する注記)に記載しております。</p> <p>(3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コールローン等)は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>
3.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	[平成30年12月12日現在]
	当期間の損益に含まれた評価差額(円)
投資証券	3,050,281,695
合計	3,050,281,695

(注)当期間の開始日は、当該親投資信託の期首日であります。

(デリバティブ取引に関する注記)

取引の時価等に関する事項

通貨関連

[平成30年12月12日現在]

区分	種類	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建				
	アメリカドル	134,862,271		135,028,796	166,525
	オーストラリアドル	510,951,912		514,714,445	3,762,533
	香港ドル	222,064,290		222,723,872	659,582
合計		867,878,473		872,467,113	4,588,640

(注) 時価の算定方法

1 対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

為替予約の受渡日（以下「当該日」といいます。）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は、当該対顧客先物相場の仲値で評価しております。

当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

(イ) 当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。

(ロ) 当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2 対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

	[平成30年12月12日現在]
1口当たり純資産額	2.6148円
(1万口当たり純資産額)	(26,148円)

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

(単位：円)

通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
ユーロ	BGP HOLDINGS PLC	20,047,692			

ユーロ 小計	20,047,692		()
合 計	20,047,692		()

(注1)通貨の種類ごとの小計欄の()内は、邦貨換算額であります。

(注2)合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係るもので、内書であります。

(2) 株式以外の有価証券

(単位：円)

通貨	種 類	銘 柄	口数	評価額	備考
円	投資証券	アドバンス・レジデンス投資法人	1,818	559,035,000	
		G L P 投資法人	15,476	1,739,502,400	
		日本プロロジスリート投資法人	5,890	1,383,561,000	
		ヒューリックリート投資法人	150	25,065,000	
		野村不動産マスターファンド投資法人	944	139,240,000	
		三菱地所物流リート投資法人	308	74,967,200	
		日本ビルファンド投資法人	2,471	1,714,874,000	
		ジャパンリアルエステイト投資法人	2,270	1,411,940,000	
		日本リテールファンド投資法人	2,640	588,720,000	
		オリックス不動産投資法人	9,823	1,786,803,700	
		ユナイテッド・アーバン投資法人	6,382	1,111,744,400	
		インヴィンシブル投資法人	24,854	1,165,652,600	
		大和ハウスリート投資法人	660	163,944,000	
		ジャパン・ホテル・リート投資法人	9,545	783,644,500	
円合計			83,231	12,648,693,800	
アメリカ ドル	投資証券	AVALONBAY COMMUNITIES INC	36,590	6,875,992.80	
		BOSTON PROPERTIES INC	77,930	9,903,344.40	
		BRIXMOR PROPERTY GROUP INC	3,621,760	59,505,516.80	
		CAMDEN PROPERTY TRUST	251,209	23,392,582.08	
		CBL & ASSOCIATES PROPERTIES	4,678,271	11,836,025.63	
		CHESAPEAKE LODGING TRUST	682,896	19,189,377.60	
		DIAMONDROCK HOSPITALITY CO	1,086,900	10,575,537.00	
		EQUITY RESIDENTIAL	1,228,500	87,739,470.00	
		ESSEX PROPERTY TRUST INC	130,492	34,357,238.68	
		FEDERAL REALTY INVS TRUST	58,840	7,844,548.80	
		GAMING AND LEISURE PROPERTIE	518,130	18,005,017.50	
		GOVERNMENT PROPERTIES INCOME	619,490	5,216,105.80	
		HCP INC	94,940	2,810,224.00	
		HEALTHCARE REALTY TRUST INC	1,200,940	36,928,905.00	
		HIGHWOODS PROPERTIES INC	22,330	945,005.60	
HOST HOTELS & RESORTS INC	1,740,130	31,270,136.10			

		JBG SMITH PROPERTIES	200,754	7,596,531.36	
		KIMCO REALTY CORP	4,560,230	76,338,250.20	
		LEXINGTON REALTY TRUST	2,787,667	24,364,209.58	
		LIBERTY PROPERTY TRUST	788,259	36,559,452.42	
		LIFE STORAGE INC	68,370	6,923,829.90	
		MACERICH CO/THE	2,205,040	108,752,572.80	
		MACK-CALI REALTY CORP	1,693,755	35,772,105.60	
		MFA FINANCIAL INC	8,389,600	58,894,992.00	
		MID-AMERICA APARTMENT COMM	621,730	63,372,938.90	
		PEBBLEBROOK HOTEL TRUST PFD-D	250,000	5,605,000.00	
		PIEDMONT OFFICE REALTY TRU-A	2,665,929	48,413,270.64	
		PUBLIC STORAGE	146,520	30,877,624.80	
		RLJ LODGING TRUST	1,598,587	30,309,209.52	
		SENIOR HOUSING PROP TRUST	3,649,186	48,278,730.78	
		SIMON PROPERTY GROUP INC	1,437,499	269,459,187.55	
		SL GREEN REALTY CORP	547,600	50,817,280.00	
		STARWOOD PROPERTY TRUST INC	4,309,430	95,841,723.20	
		TAUBMAN CENTERS INC	217,897	11,308,854.30	
		VENTAS INC	1,214,208	78,741,388.80	
		VORNADO REALTY TRUST	2,558,379	179,035,362.42	
		WASHINGTON PRIME GROUP INC	2,354,634	14,598,730.80	
		WELLTOWER INC	710,400	51,894,720.00	
アメリカドル合計			59,025,022	1,700,150,993.36 (193,035,143,786)	
カナダドル	投資証券	DREAM OFFICE REAL ESTATE INV	165,536	3,908,304.96	
		H&R REAL ESTATE INV-REIT UTS	2,385,851	51,009,494.38	
		RIOCAN REAL ESTATE INVST TR	6,802,217	168,831,025.94	
		SMARTCENTRES REAL ESTATE INV	1,136,306	36,361,792.00	
カナダドル合計			10,489,910	260,110,617.28 (22,078,189,194)	
オーストラリアドル	投資証券	DEXUS	3,913,526	43,009,650.74	
		GPT GROUP	6,704,137	36,671,629.39	
		MIRVAC GROUP	14,183,597	32,480,437.13	
		SCENTRE GROUP	13,491,037	54,368,879.11	
		SHOPPING CENTRES AUSTRALASIA	2,369,299	6,278,642.35	
		STOCKLAND	7,102,666	26,279,864.20	
		VICINITY CENTRES	16,119,428	44,006,038.44	
オーストラリアドル合計			63,883,690	243,095,141.36 (19,955,680,154)	
イギリスポンド	投資証券	BRITISH LAND CO PLC	4,724,643	25,758,753.63	
		DERWENT LONDON PLC	311,771	8,882,355.79	
		GREAT PORTLAND ESTATES PLC	936,351	6,442,094.88	
		HAMMERSON PLC	1,587,458	5,730,723.38	

		INTU PROPERTIES PLC	1,685,599	1,953,609.24	
		LAND SECURITIES GROUP PLC	3,359,845	27,436,494.27	
		SEGRO PLC	1,408,892	8,501,254.32	
イギリスポンド合計			14,014,559	84,705,285.51 (12,024,762,330)	
香港ドル	投資証券	CHAMPION REIT	40,535,000	218,078,300.00	
		LINK REIT	7,708,783	594,732,608.45	
		YUEXIU REAL ESTATE INVESTMEN	2,106,000	10,487,880.00	
香港ドル合計			50,349,783	823,298,788.45 (11,962,531,396)	
シンガポールドル	投資証券	ASCENDAS REAL ESTATE INV TRT	8,162,400	21,058,992.00	
		CAPITALAND COMMERCIAL TRUST	13,279,000	23,636,620.00	
		CAPITALAND MALL TRUST	12,229,700	27,639,122.00	
		EC WORLD REIT	1,606,800	1,116,726.00	
		FRASERS LOGISTICS & INDUSTRI	12,256,600	12,869,430.00	
		MAPLETREE COMMERCIAL TRUST	8,754,421	14,532,338.86	
		MAPLETREE LOGISTICS TRUST	5,048,900	6,412,103.00	
		MAPLETREE NORTH ASIA COMMERC	8,511,500	9,703,110.00	
		SPH REIT	10,601,600	10,707,616.00	
		SUNTEC REIT	11,609,800	20,665,444.00	
シンガポールドル合計			92,060,721	148,341,501.86 (12,270,809,033)	
ユーロ	投資証券	CARMILA	158,834	2,652,527.80	
		COVIVIO	126,403	10,788,496.05	
		EUROCOMMERCIAL PROPERTIE-CV	284,153	8,132,458.86	
		GECINA SA	159,960	19,723,068.00	
		GREEN REIT PLC	7,018,720	9,952,544.96	
		HIBERNIA REIT PLC	2,160,531	2,912,395.78	
		ICADE	158,952	10,641,836.40	
		KLEPIERRE	1,003,031	28,536,231.95	
		MERCIALYS	226,428	2,871,107.04	
		MERLIN PROPERTIES SOCIMI SA	1,447,759	16,070,124.90	
		UNIBAIL-RODAMCO-WESTFIELD	380,186	54,450,238.92	
ユーロ合計			13,124,957	166,731,030.66 (21,446,612,473)	
合計				305,422,422,166 (292,773,728,366)	

(注1)通貨の種類ごとの小計/合計欄の()内は、邦貨換算額であります。

(注2)合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係るもので、内書であります。

外貨建有価証券の内訳

種類	銘柄数	組入株式 時価比率	組入投資証券 時価比率	有価証券の 合計金額に 対する比率
アメリカドル	投資証券 38銘柄		100.00%	63.20%
カナダドル	投資証券 4銘柄		100.00%	7.23%
オーストラリアドル	投資証券 7銘柄		100.00%	6.53%
イギリスポンド	投資証券 7銘柄		100.00%	3.94%
香港ドル	投資証券 3銘柄		100.00%	3.92%
シンガポールドル	投資証券 10銘柄		100.00%	4.02%
ユーロ	株式 1銘柄			
	投資証券 11銘柄		100.00%	7.02%

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

（デリバティブ取引に関する注記）に記載しております。

エマージング・ソブリン・オープン マザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

[平成30年12月12日現在]

資産の部	
流動資産	
預金	1,787,415,216
コール・ローン	326,449,183
国債証券	48,616,958,032
特殊債券	1,598,754,619
社債券	11,502,607,869
派生商品評価勘定	103,983,821
未収利息	969,817,022
前払費用	71,304,779
差入委託証拠金	380,811,144
流動資産合計	65,358,101,685
資産合計	65,358,101,685
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	18,774,891
未払解約金	134,209,011
未払利息	660
その他未払費用	885
流動負債合計	152,985,447
負債合計	152,985,447
純資産の部	
元本等	
元本	19,327,601,585
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	45,877,514,653

[平成30年12月12日現在]

元本等合計	65,205,116,238
純資産合計	65,205,116,238
負債純資産合計	65,358,101,685

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1.有価証券の評価基準及び評価方法	公社債は時価で評価しております。時価評価にあたっては、価格情報会社等の提供する理論価格で評価しております。
2.デリバティブ等の評価基準及び評価方法	先物取引は金融商品取引所等における清算値段で評価しております。 為替予約取引は原則としてわが国における対顧客先物相場の仲値で評価しております。
3.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建資産等の会計処理 「投資信託財産の計算に関する規則」第60条および第61条にしたがって処理しております。

(貸借対照表に関する注記)

	[平成30年12月12日現在]
1. 期首	平成30年 6月13日
期首元本額	21,247,118,335円
期中追加設定元本額	614,713,673円
期中一部解約元本額	2,534,230,423円
元本の内訳	
エマージング・ソブリン・オープン（毎月決算型）	7,205,453,947円
エマージング・ソブリン・オープン（1年決算型）	3,928,662,998円
エマージング・ソブリン・オープン（毎月決算型）為替ヘッジあり	6,439,682,210円
グローバル財産3分法ファンド（毎月決算型）	1,379,815,350円
グローバル財産3分法ファンド（1年決算型）	19,519,873円
エマージング・ソブリン・オープン（資産成長型）	238,899,233円
エマージング・ソブリン・オープン（資産成長型）為替ヘッジあり	115,567,974円
合計	19,327,601,585円
2. 受益権の総数	19,327,601,585口

当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

(金融商品に関する注記)

1 金融商品の状況に関する事項

区分	自 平成30年 6月13日 至 平成30年12月12日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」（昭和26年法律第198号）第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	<p>当ファンドは、公社債等に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク、為替リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。</p> <p>当ファンドは、運用の効率化を図るために、債券先物取引を利用しております。当該デリバティブ取引は、価格変動リスク等の市場リスクおよび信用リスク等を有しております。</p> <p>当ファンドは、外貨の決済のために為替予約取引を利用しております。当該デリバティブ取引は、為替相場の変動による市場リスクおよび信用リスク等を有しておりますが、ごく短期間で実際に外貨の受渡を伴うことから、為替相場の変動によるリスクは限定的であります。</p> <p>また、デリバティブ取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>
3. 金融商品に係るリスク管理体制	<p>ファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲で運用を行っております。</p> <p>また、運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っており、この結果は運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされます。</p> <p>当ファンドは、ファンドの運用の指図に関する権限を再委託しております。この場合、再委託先で投資リスクに対する管理体制を構築しているほか、当該再委託先のリスクの管理体制や管理状況の確認を委託会社で行っております。</p>

2 金融商品の時価等に関する事項

区分	[平成30年12月12日現在]
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。
2. 時価の算定方法	<p>(1) 有価証券 売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。</p> <p>(2) デリバティブ取引 デリバティブ取引は、（デリバティブ取引に関する注記）に記載しております。</p> <p>(3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	[平成30年12月12日現在]	
	当期間の損益に含まれた評価差額（円）	
国債証券		1,882,897,121
特殊債券		84,918,034
社債券		402,051,272
合計		2,369,866,427

（注）当期間の開始日は、当該親投資信託の期首日であります。

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

債券関連

[平成30年12月12日現在]

区分	種類	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）
			うち1年超		
市場取引	債券先物取引				
	売建	3,455,037,816		3,471,155,155	16,117,339
	合計	3,455,037,816		3,471,155,155	16,117,339

（注）時価の算定方法

1 先物取引の時価については、以下のように評価しております。

原則として、直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または終値で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、最も近い終値や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2 先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。

3 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

通貨関連

[平成30年12月12日現在]

区分	種類	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建				
	アメリカドル	4,139,086,604		4,219,041,704	79,955,100
	ユーロ	109,170,454		109,189,890	19,436
	売建				
	アメリカドル	166,201,582		166,335,569	133,987
	ユーロ	4,138,677,650		4,117,191,930	21,485,720
	合計	8,553,136,290		8,611,759,093	101,326,269

（注）時価の算定方法

- 対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。
為替予約の受渡日（以下「当該日」といいます。）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は、当該対顧客先物相場の仲値で評価しております。
当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。
（イ）当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
（ロ）当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。
- 対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。
上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものではありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報）

	[平成30年12月12日現在]
1口当たり純資産額	3,373円
(1万口当たり純資産額)	(33,737円)

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

（単位：円）

通貨	種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
アメリカドル	国債証券	10.75 ECUADOR 220328	435,000.00	452,617.50	
		10.75 REP GHANA 301014	3,040,000.00	3,500,833.60	
		2.375 QATAR 210602	7,065,000.00	6,881,663.25	
		2.375 SAUDI INTER 211026	6,780,000.00	6,537,004.80	
		2.5 ABU DHABI GOV 221011	6,830,000.00	6,613,693.90	
		2.875 SAUDI INTER 230304	1,590,000.00	1,530,422.70	
		3.125 ABU DHABI G 271011	3,590,000.00	3,397,396.50	
		3.5 AZERBAIJAN 320901	3,918,000.00	3,241,283.04	
		3.625 OMAN 210615	2,410,000.00	2,346,544.70	
		3.875 OMAN GOV IN 220308	1,060,000.00	1,021,151.00	

3.875 QATAR 230423	1,590,000.00	1,601,470.26	
4 SAUDI INTERNATI 250417	4,510,000.00	4,469,969.24	
4.125 ABU DHABI G 471011	3,535,000.00	3,344,587.22	
4.125 OMAN GOV IN 230117	1,300,000.00	1,236,170.00	
4.25 MOROCCO 221211	901,000.00	900,550.40	
4.25 RUSSIA 270623	3,200,000.00	3,030,176.00	
4.375 RUSSIA 290321	2,800,000.00	2,642,883.60	
4.5 COLOMBIA 290315	1,915,000.00	1,915,019.15	
4.5 PANAMA 500416	1,110,000.00	1,054,500.00	
4.5 QATAR 280423	890,000.00	918,925.00	
4.5 SAUDI INTERNA 300417	1,510,000.00	1,500,441.70	
4.625 PARAGUAY 230125	1,390,000.00	1,395,386.25	
4.7 PARAGUAY 270327	1,460,000.00	1,425,325.00	
4.75 AZERBAIJAN 240318	11,192,000.00	11,179,744.76	
4.75 GOVT OF BERM 290215	1,415,000.00	1,418,537.50	
4.75 INDONESIA 260108	2,540,000.00	2,551,094.72	
4.85 SOUTH AFRICA 270927	695,000.00	640,234.00	
4.875 TURKEY 430416	935,000.00	669,321.62	
4.975 URUGUAY 550420	595,000.00	560,490.00	
5 COLOMBIA 450615	1,490,000.00	1,440,099.90	
5.1 URUGUAY 500618	3,004,237.00	2,917,865.18	
5.103 QATAR 480423	5,700,000.00	5,901,227.10	
5.125 AZERBAIJAN 290901	300,000.00	283,130.10	
5.125 INDONESIA 450115	2,575,000.00	2,481,921.46	
5.125 MONGOLIA IN 221205	1,505,000.00	1,415,806.17	
5.125 ROMANIA 480615	106,000.00	99,222.14	
5.125 TURKEY 280217	1,250,000.00	1,065,415.00	
5.25 DUBAI GOVT I 430130	905,000.00	889,501.87	
5.25 INDONESIA 470108	3,700,000.00	3,605,006.20	
5.25 RUSSIA 470623	5,200,000.00	4,824,170.00	
5.375 HUNGARY 230221	11,178,000.00	11,745,943.00	
5.375 IVORY COAST 240723	8,350,000.00	7,719,241.00	
5.375 OMAN GOV IN 270308	1,645,000.00	1,526,003.99	
5.45 LEBANESE REP 191128	625,000.00	596,609.37	
5.5 CROATIA 230404	830,000.00	869,146.12	
5.5 DOMINICAN 250127	1,793,000.00	1,761,622.50	
5.5 MOROCCO 421211	834,000.00	846,512.50	
5.577 ARAB REPUB 230221	600,000.00	569,510.40	
5.6 PARAGUAY 480313	600,000.00	575,250.00	
5.625 BRAZIL 470221	2,230,000.00	2,073,086.05	
5.625 RUSSIA 420404	3,000,000.00	3,048,519.00	
5.625 TURKEY 210330	5,555,000.00	5,478,979.82	
	5,480,000.00	5,875,875.20	

5.75 HUNGARY 231122		
5.75 JORDAN 270131	1,255,000.00	1,159,850.92
5.75 TURKEY 470511	6,775,000.00	5,262,372.85
5.8 LEBANESE REP 200414	1,090,000.00	1,021,476.06
5.875 ARGENTINA 280111	1,890,000.00	1,379,700.00
5.875 KENYA REP 190624	376,000.00	377,184.40
5.875 REPUBLIC OF 250916	1,150,000.00	1,155,996.10
5.875 RUSSIA 430916	600,000.00	629,457.00
5.875 SOUTH AFRIC 300622	2,195,000.00	2,105,136.70
5.875 SRI LANKA 220725	1,545,000.00	1,436,113.03
6 CROATIA 240126	4,260,000.00	4,583,679.06
6 DOMINICAN 280719	240,000.00	236,400.00
6 SRI LANKA 190114	9,118,000.00	9,099,773.11
6 TURKEY 270325	1,170,000.00	1,065,719.07
6 TURKEY 410114	1,480,000.00	1,197,303.72
6.1 PARAGUAY 440811	1,185,000.00	1,191,967.80
6.125 ARAB REPUBL 220131	1,975,000.00	1,939,611.95
6.125 IVORY COAST 330615	5,660,000.00	4,779,077.60
6.2 SRI LANKA 270511	5,520,000.00	4,803,929.04
6.25 ARGENTINA 190422	2,000,000.00	2,021,620.00
6.25 HONDURAS GOV 270119	911,000.00	884,526.34
6.25 SENEGAL 240730	2,750,000.00	2,658,161.00
6.25 SENEGAL 330523	2,234,000.00	1,894,856.46
6.3 SOUTH AFRICA 480622	2,450,000.00	2,296,385.00
6.375 CROATIA 210324	9,885,000.00	10,357,848.97
6.375 GABONESE RE 241212	1,841,000.00	1,652,873.72
6.375 HUNGARY 210329	25,824,000.00	27,260,692.41
6.375 IVORY COAST 280303	880,000.00	801,033.20
6.5 NIGERIA REP 271128	3,435,000.00	3,022,099.26
6.5 OMAN GOV INTE 470308	3,055,000.00	2,643,415.12
6.588 ARAB REPUBL 280221	1,380,000.00	1,242,055.20
6.6 DOMINICAN 240128	9,020,000.00	9,376,290.00
6.625 CROATIA 200714	8,394,000.00	8,731,917.25
6.625 FEDERAL REP 241211	1,245,000.00	1,184,318.70
6.75 NIGERIA REP 210128	930,000.00	944,266.20
6.75 OMAN GOV INT 480117	1,870,000.00	1,655,185.62
6.75 SENEGAL 480313	4,021,000.00	3,314,470.09
6.75 SRI LANKA 280418	1,385,000.00	1,240,671.92
6.85 DOMINICAN 450127	1,822,000.00	1,755,497.00
6.85 SRI LANKA 251103	8,119,000.00	7,477,428.50
6.875 ARGENTINA 270126	7,412,000.00	5,830,538.61
6.875 DOMINICAN 260129	1,556,000.00	1,622,130.00
6.875 GEORGIA 210412	400,000.00	420,508.80

6.875 KENYA REP 240624	474,000.00	448,958.58	
6.95 GABONESE REP 250616	1,570,000.00	1,416,158.84	
7 TURKEY 190311	1,095,000.00	1,100,631.58	
7.143 NIGERIA REP 300223	1,235,000.00	1,092,944.12	
7.15 REPUBLIC OF 250326	4,270,000.00	4,491,745.37	
7.158 COSTA RICA 450312	1,718,000.00	1,522,148.00	
7.25 PAKISTAN 190415	1,600,000.00	1,600,000.00	
7.25 SERBIA REP 210928	4,150,000.00	4,461,677.45	
7.25 TURKEY 231223	750,000.00	752,306.25	
7.375 JORDAN 471010	1,490,000.00	1,323,343.50	
7.375 TURKEY 250205	4,365,000.00	4,374,297.45	
7.375 UKRAINE 320925	6,442,000.00	5,171,367.03	
7.45 DOMINICAN 440430	3,972,000.00	4,057,398.00	
7.5 ARAB REPUBLIC 270131	4,125,000.00	3,966,414.36	
7.5 ARGENTINA 260422	835,000.00	693,050.00	
7.625 ARGENTINA 460422	1,365,000.00	1,014,720.52	
7.625 ELSALVADOR 340921	3,216,000.00	3,272,280.00	
7.625 NIGERIA REP 251121	490,000.00	474,589.50	
7.625 NIGERIA REP 471128	530,000.00	456,556.84	
7.625 REP GHANA 290516	1,275,000.00	1,164,024.00	
7.696 NIGERIA REP 380223	1,075,000.00	946,193.50	
7.75 INDONESIA 380117	3,909,000.00	4,944,505.82	
7.75 UKRAINE 210901	1,307,000.00	1,239,225.51	
7.75 UKRAINE 230901	2,887,000.00	2,635,914.72	
7.75 UKRAINE 250901	3,362,000.00	2,950,373.52	
7.75 UKRAINE 260901	972,000.00	838,767.96	
7.75 UKRAINE 270901	642,000.00	546,011.37	
7.875 ECUADOR 280123	2,145,000.00	1,825,395.00	
7.875 JAMAICA 450728	1,115,000.00	1,272,215.00	
7.875 NIGERIA REP 320216	4,755,000.00	4,329,579.66	
7.903 ARAB REPUB 480221	285,000.00	249,475.32	
7.95 ECUADOR 240620	580,000.00	527,800.00	
8 JAMAICA 390315	595,000.00	679,376.95	
8.125 REP GHANA 260118	1,185,000.00	1,148,740.18	
8.25 ANGOLA REP 280509	2,455,000.00	2,391,356.58	
8.25 KENYA REP 480228	830,000.00	717,765.74	
8.25 LEBANESE REP 210412	1,105,000.00	1,030,025.75	
8.25 VENEZUELA 241013	2,030,000.00	487,200.00	
8.28 ARGENTINA 331231	1,359,976.86	1,108,381.14	
8.375 PNG GOVT IN 281004	1,250,000.00	1,240,625.00	
8.5 ARAB REPUBLIC 470131	5,535,000.00	5,063,179.98	
8.5 ZAMBIA 240414	705,000.00	530,843.14	

	8.627 REP GHANA 490616	3,040,000.00	2,745,804.00
	8.747 NIGERIA REP 310121	780,000.00	761,762.82
	8.75 SENEGAL 210513	1,175,000.00	1,249,859.25
	8.875 ECUADOR 271023	230,000.00	207,575.00
	8.97 ZAMBIA 270730	2,845,000.00	2,149,511.30
	8.994 UKRAINE 240201	1,750,000.00	1,656,548.25
	9.25 VENEZUELA 280507	7,570,000.00	1,813,015.00
	9.375 ANGOLA REP 480508	4,340,000.00	4,222,069.17
	9.625 ECUADOR 270602	1,680,000.00	1,583,400.00
	9.65 ECUADOR 261213	4,910,000.00	4,635,040.00
	9.75 UKRAINE 281101	1,750,000.00	1,652,686.00
	STEP ARGENTINA 381231	10,480,000.00	5,698,500.00
国債証券 小計		424,560,213.86	397,233,973.28 (45,101,945,326)
特殊債券	4.625 KAZAGRO NAT 230524	4,115,000.00	3,951,223.00
	5.333 BRAZIL MINA 280215	2,180,000.00	2,141,850.00
	5.75 BANQ TUNIS 250130	1,120,000.00	941,558.24
	6.75 ESKOM HLDG 230806	2,074,000.00	1,884,975.64
特殊債券 小計		9,489,000.00	8,919,606.88 (1,012,732,165)
社債券	2.25 STATE GRID O 200504	3,465,000.00	3,403,973.34
	2.5 SINOPEC GRP 220913	2,555,000.00	2,440,369.92
	3.5 PETRONAS CAPI 250318	1,690,000.00	1,652,169.35
	3.5 SINOPEC GRP 260503	1,620,000.00	1,540,895.40
	3.5 STATE GRID OV 270504	3,150,000.00	2,985,601.27
	3.625 ABU DHABI 210622	295,000.00	292,817.00
	3.625 CODELCO INC 270801	1,905,000.00	1,796,891.25
	3.625 SINOPEC GRP 270412	6,950,000.00	6,617,685.75
	3.65 ABU DHABI CR 291102	1,565,000.00	1,467,215.67
	3.85 GAZPROM 200206	2,850,000.00	2,837,967.30
	3.875 KAZMUNAYGAS 220419	2,625,000.00	2,579,718.75
	4.25 ISRAEL ELEC 280814	4,300,000.00	4,067,309.80
	4.25 STATE GRID O 280502	3,275,000.00	3,283,430.17
	4.5 EMPRESA NAC 470914	720,000.00	608,328.00
	4.5 OFFICE CHE 251022	4,080,000.00	3,889,700.64
	4.625 BANCO BRAS 250115	1,755,000.00	1,658,475.00
	4.75 KAZMUNAYGAS 270419	1,230,000.00	1,198,853.94
	4.875 ABU DHABI 300423	205,000.00	203,952.45
	4.875 SINOPEC GRP 420517	4,295,000.00	4,471,253.91
	5 ISRAEL ELEC 241112	3,095,000.00	3,145,293.75
	5.25 EMPRESA NAC 291106	1,255,000.00	1,256,190.49
	5.35 PETRO MEX 280212	2,025,000.00	1,776,735.00
	5.375 KAZMUNAYGAS 300424	2,605,000.00	2,552,418.07

		5.45 PERUSAHAAN 280521	715,000.00	715,577.39
		5.625 OFFICE CHE 240425	3,739,000.00	3,813,966.95
		5.75 CENT ELET BR 211027	1,650,000.00	1,650,412.50
		5.75 KAZMUNAYGAS 470419	3,410,000.00	3,236,635.60
		5.875 ABU DHABI 211213	1,103,000.00	1,162,724.14
		5.875 ECOPETROL 230918	2,500,000.00	2,628,750.00
		6 PETROLEOS 261115	14,960,000.00	2,411,239.78
		6.15 PERUSAHAAN 480521	815,000.00	808,963.09
		6.35 PETRO MEX 480212	1,415,000.00	1,158,177.50
		6.375 KAZMUNAYGAS 481024	2,095,000.00	2,097,199.75
		6.5 PETRO MEX 270313	3,695,000.00	3,520,226.50
		6.5 PETRO MEX 290123	1,825,000.00	1,715,500.00
		6.625 PETRO MEX 380615	1,755,000.00	1,537,818.75
		6.75 PETRO MEX 470921	8,323,000.00	7,087,034.50
		6.875 OFFICE CHE 440425	300,000.00	309,795.60
		6.875 PETRO MEX 260804	305,000.00	298,107.00
		6.875 SOUTHERN GA 260324	3,335,000.00	3,583,057.30
		6.95 STATE OIL AZ 300318	2,050,000.00	2,168,182.50
		6.95 YPF SOCIEDAD 270721	1,315,000.00	1,112,818.75
		7 YPF SOCIEDAD AN 471215	1,622,000.00	1,240,343.40
		9.25 GAZPROM 190423	3,266,000.00	3,325,081.94
	社債券 小計		117,703,000.00	101,308,859.16 (11,502,607,869)
アメリカドル合計			551,752,213.86	507,462,439.32 (57,617,285,360)
ユーロ	国債証券	2.5 ROMANIA 300208	730,000.00	685,786.09
		2.7 CROATIA 280615	950,000.00	958,265.00
		2.75 CROATIA 300127	3,115,000.00	3,102,228.50
		2.875 ROMANIA 280526	1,440,000.00	1,451,907.36
		3 CROATIA 270320	4,735,000.00	4,966,068.00
		3.125 BULGARIA 350326	1,339,000.00	1,416,996.75
		3.375 ARGENTINA 230115	630,000.00	519,655.50
		3.375 ROMANIA 380208	105,000.00	94,972.50
		3.5 HELLENIC GOVT 230130	1,015,000.00	1,023,373.75
		3.875 ROMANIA 351029	5,015,000.00	4,942,377.78
		3.975 MACEDONIA 210724	2,370,000.00	2,487,751.08
		4.375 HELLENIC GO 220801	1,440,000.00	1,497,268.80
		4.75 ARAB REPUBLI 260416	380,000.00	345,162.74
		4.75 SENEGAL 280313	120,000.00	110,754.72
		5.2 TURKEY 260216	1,575,000.00	1,543,909.50
		5.25 IVORY COAST 300322	1,170,000.00	1,046,026.80
		5.625 ARAB REPUBLI 300416	1,295,000.00	1,134,034.09

国債証券 小計		27,424,000.00	27,326,538.96 (3,515,012,706)
特殊債券	5.625 BANQ TUNIS 240217	3,125,000.00	2,842,750.00
	6.75 BANQ TUNIS 231031	1,785,000.00	1,713,126.97
特殊債券 小計		4,910,000.00	4,555,876.97 (586,022,454)
ユーロ合計		32,334,000.00	31,882,415.93 (4,101,035,160)
合計			61,718,320,520 (61,718,320,520)

(注1)通貨の種類ごとの小計/合計欄の()内は、邦貨換算額であります。

(注2)合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係るもので、内書であります。

外貨建有価証券の内訳

種類	銘柄数	組入債券 時価比率	有価証券の 合計金額に 対する比率
アメリカドル	国債証券 149銘柄	78.28%	73.08%
	特殊債券 4銘柄	1.76%	1.64%
	社債券 44銘柄	19.96%	18.64%
ユーロ	国債証券 17銘柄	85.71%	5.70%
	特殊債券 2銘柄	14.29%	0.95%

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

(デリバティブ取引に関する注記)に記載しております。

2【ファンドの現況】

【グローバル財産3分法ファンド(毎月決算型)】

【純資産額計算書】

平成30年12月28日現在

(単位:円)

資産総額	12,995,588,810
負債総額	16,718,388

純資産総額（ - ）	12,978,870,422
発行済口数	17,536,479,727口
1口当たり純資産価額（ / ）	0.7401
（10,000口当たり）	（7,401）

（参考）

グローバル株式インカム マザーファンド

純資産額計算書

平成30年12月28日現在

（単位：円）

資産総額	17,736,541,988
負債総額	705,247
純資産総額（ - ）	17,735,836,741
発行済口数	9,521,101,450口
1口当たり純資産価額（ / ）	1.8628
（10,000口当たり）	（18,628）

ワールド・リート・オープン マザーファンド

純資産額計算書

平成30年12月28日現在

（単位：円）

資産総額	285,367,839,405
負債総額	21,461,422
純資産総額（ - ）	285,346,377,983
発行済口数	119,570,080,747口
1口当たり純資産価額（ / ）	2.3864
（10,000口当たり）	（23,864）

エマージング・ソブリン・オープン マザーファンド

純資産額計算書

平成30年12月28日現在

（単位：円）

資産総額	63,926,479,034
負債総額	283,890,660

純資産総額(-)	63,642,588,374
発行済口数	19,211,362,784口
1口当たり純資産価額(/)	3.3128
(10,000口当たり)	(33,128)

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

< 更新後 >

(1) 資本金の額等

2018年12月末現在、資本金は2,000百万円です。なお、発行可能株式総数は400,000株であり、211,581株を発行済です。最近5年間における資本金の額の増減はありません。

(2) 委託会社の機構

・ 会社の意思決定機構

業務執行の基本方針を決定し、取締役の職務の執行を監督する機関として、取締役会を設置します。取締役の選任は、総株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席する株主総会にてその議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものとします。また、取締役会で決定した基本方針に基づき、経営管理全般に関する執行方針その他重要な事項を協議・決定する機関として、経営会議を設置します。

・ 投資運用の意思決定機構

投資環境見通しの策定

投資環境会議において、国内外の経済・金融情報および各国証券市場等の調査・分析に基づいた投資環境見通しを策定します。

運用戦略の決定

運用戦略委員会において、で策定された投資環境見通しに沿って運用戦略を決定します。

運用計画の決定

で決定された運用戦略に基づいて、各運用部はファンド毎の運用計画を決定します。

ポートフォリオの構築

各運用部の担当ファンドマネジャーは、運用部から独立したトレーディング部に売買実行の指示をします。トレーディング部は、事前のチェックを行ったうえで、最良執行をめざして売買の執行を行います。

投資行動のモニタリング1

運用部門は、投資行動がファンドコンセプトおよびファンド毎に定めた運用計画に沿っているかどうかの自律的なチェックを行い、逸脱がある場合は速やかな是正を指示します。

投資行動のモニタリング2

運用部から独立した管理担当部署は、運用に関するパフォーマンス測定、リスク管理および法令・信託約款などの遵守状況等のモニタリングを実施します。この結果は、運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされ、必要に応じて是正を指示します。

ファンドに関係する法人等の管理

受託会社等、ファンドの運営に関係する法人については、その業務に関する委託会社の管理担当部署が、体制、業務執行能力、信用力等のモニタリング・評価を実施します。この結果は、リスク管理委員会等を通じて委託会社の経営陣に報告され、必要に応じて是正が指示されます。

運用・管理に関する監督

内部監査担当部署は、運用、管理等に関する委託会社の業務全般についてその健全性・適切性を担保するために、リスク管理、内部統制、ガバナンス・プロセスの適切性・有効性を検証・評価します。その評価結果は問題点の改善方法の提言等も含めて委託会社の経営陣に報告される、内部監査態勢が構築されています。

ファンドの運用体制等は、今後変更される可能性があります。

2【事業の内容及び営業の概況】

< 更新後 >

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）等を行っています。また「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業および投資助言業務を行っています。

2018年12月28日現在における委託会社の運用する証券投資信託は以下の通りです。（親投資信託を除きます。）

商品分類	本数 (本)	純資産総額 (百万円)
追加型株式投資信託	893	12,077,339
追加型公社債投資信託	16	1,163,204
単位型株式投資信託	52	251,903
単位型公社債投資信託	1	5,939
合計	962	13,498,385

なお、純資産総額の金額については、百万円未満の端数を四捨五入して記載しておりますので、表中の個々の数字の合計と合計欄の数字とは一致しないことがあります。

3【委託会社等の経理状況】

< 更新後 >

(1) 財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

委託会社である三菱UFJ国際投信株式会社（以下「当社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）」（以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定により、財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令（平成19年内閣府令第52号）」に基づき作成しております。

また、当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和52年大蔵省令第38号）」（以下「中間財務諸表等規則」という。）第38条及び第57条の規定により、中間財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」に基づき作成しております。

なお、財務諸表及び中間財務諸表に掲載している金額については、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

(2) 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第33期事業年度（自平成29年4月1日至平成30年3月31日）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第34期事業年度に係る中間会計期間（自平成30年4月1日至平成30年9月30日）の中間財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	第32期 (平成29年3月31日現在)		第33期 (平成30年3月31日現在)	
(資産の部)				
流動資産				
現金及び預金	2	69,212,680	2	54,140,307
有価証券		36,210		19,967
前払費用		337,699		362,886
未収入金		35,896		2,109
未収委託者報酬		10,076,022		9,770,529
未収収益	2	659,405	2	674,156
繰延税金資産		446,374		490,903
金銭の信託	2	30,000	2	30,000
その他		113,754		224,645
流動資産合計		80,948,042		65,715,506
固定資産				
有形固定資産				
建物	1	806,798	1	760,010
器具備品	1	759,446	1	724,852
土地		1,356,000		1,356,000
有形固定資産合計		2,922,245		2,840,863
無形固定資産				
電話加入権		15,822		15,822
ソフトウェア		1,844,549		2,654,296
ソフトウェア仮勘定		608,066		1,097,970
その他		10		
無形固定資産合計		2,468,448		3,768,090
投資その他の資産				
投資有価証券		24,327,081		26,361,327
関係会社株式		320,136		320,136
長期差入保証金		654,402		627,141
前払年金費用		463,105		434,700
繰延税金資産		711,230		747,085
その他		50,235		45,230
貸倒引当金		23,600		23,600
投資その他の資産合計		26,502,592		28,512,021
固定資産合計		31,893,286		35,120,975
資産合計		112,841,328		100,836,481

(単位：千円)

	第32期 (平成29年3月31日現在)		第33期 (平成30年3月31日現在)	
--	------------------------	--	------------------------	--

(負債の部)**流動負債**

預り金		166,493		359,176
未払金				
未払収益分配金		108,024		174,333
未払償還金		547,707		456,159
未払手数料	2	4,225,009	2	3,905,670
その他未払金	2	2,355,815	2	4,330,584
未払費用	2	3,061,479	2	4,388,803
未払消費税等		351,670		99,010
未払法人税等		756,668		736,829
賞与引当金		843,729		906,167
役員賞与引当金		100,680		125,343
その他		711,633		842,194
流動負債合計		13,228,909		16,324,272
固定負債				
退職給付引当金		590,154		720,536
役員退職慰労引当金		166,458		187,562
時効後支払損引当金		253,070		254,851
固定負債合計		1,009,684		1,162,951
負債合計		14,238,594		17,487,223
(純資産の部)				
株主資本				
資本金		2,000,131		2,000,131
資本剰余金				
資本準備金		3,572,096		3,572,096
その他資本剰余金		41,160,616		41,160,616
資本剰余金合計		44,732,712		44,732,712
利益剰余金				
利益準備金		342,589		342,589
その他利益剰余金				
別途積立金		6,998,000		6,998,000
繰越利益剰余金		43,034,713		27,790,911
利益剰余金合計		50,375,303		35,131,500
株主資本合計		97,108,147		81,864,344

(単位：千円)

	第32期 (平成29年3月31日現在)	第33期 (平成30年3月31日現在)
評価・換算差額等		
その他有価証券 評価差額金	1,494,586	1,484,913
評価・換算差額等合計	1,494,586	1,484,913
純資産合計	98,602,734	83,349,257
負債純資産合計	112,841,328	100,836,481

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	第32期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		第33期 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
営業収益				
委託者報酬		81,709,776		75,423,596
投資顧問料		2,396,020		2,723,458
その他営業収益		25,763		48,215
営業収益合計		84,131,560		78,195,269
営業費用				
支払手数料	2	33,975,255	2	30,906,879
広告宣伝費		731,771		730,784
公告費		482		1,000
調査費				
調査費		1,713,892		1,723,057
委託調査費		13,961,993		13,467,029
事務委託費		984,749		864,916
営業雑経費				
通信費		158,915		178,652
印刷費		699,940		467,973
協会費		51,995		50,251
諸会費		9,887		15,328
事務機器関連費		1,611,608		1,635,079
その他営業雑経費		11,925		23,250
営業費用合計		53,912,419		50,064,204
一般管理費				
給料				
役員報酬		331,997		349,359
給料・手当		6,496,165		6,421,837
賞与引当金繰入		843,729		906,167
役員賞与引当金繰入		100,680		125,343
福利厚生費		1,196,210		1,231,033
交際費		14,843		13,012
旅費交通費		233,159		192,192
租税公課		422,030		410,229
不動産賃借料		706,571		678,182
退職給付費用		441,736		423,171
役員退職慰労引当金繰入		48,393		47,889
固定資産減価償却費		1,030,040		1,115,719
諸経費		474,521		450,299
一般管理費合計		12,340,079		12,364,437
営業利益		17,879,061		15,766,627

(単位：千円)

	第32期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		第33期 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
営業外収益				
受取配当金		243,048		349,402
有価証券利息		0		
受取利息	2	4,601	2	483
投資有価証券償還益		260,190		81,580
収益分配金等時効完成分		278,148		91,672
その他		4,383		9,989
営業外収益合計		790,372		533,128
営業外費用				
投資有価証券償還損		11,552		30,114
時効後支払損引当金繰入				43,182
事務過誤費		218		10,402
その他		4,357		3,829
営業外費用合計		16,128		87,529
経常利益		18,653,304		16,212,226
特別利益				
投資有価証券売却益		259,137		516,394
ゴルフ会員権売却益				7,495
特別利益合計		259,137		523,889
特別損失				
投資有価証券売却損		42,248		105,903
デリバティブ解約損		126,228		
投資有価証券評価損		157,482		102,096
固定資産除却損	1	13,540	1	54
減損損失	3	48,575		
特別損失合計		388,075		208,054
税引前当期純利益		18,524,367		16,528,061
法人税、住民税及び事業税	2	5,658,953	2	5,252,224
法人税等調整額		103,169		76,092
法人税等合計		5,762,122		5,176,132
当期純利益		12,762,244		11,351,928

(3) 【株主資本等変動計算書】

第32期（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
				その他利益剰余金	

		資本 準備金	その他 資本剰余金	資本 剰余金合計	利益 準備金	別途 積立金	繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712	342,589	6,998,000	57,079,782	64,420,372	111,153,216
当期変動額									
剰余金の配当							26,807,312	26,807,312	26,807,312
当期純利益							12,762,244	12,762,244	12,762,244
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)									
当期変動額合計							14,045,068	14,045,068	14,045,068
当期末残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712	342,589	6,998,000	43,034,713	50,375,303	97,108,147

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,446,576	6,546	1,453,123	112,606,339
当期変動額				
剰余金の配当				26,807,312
当期純利益				12,762,244
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)	48,009	6,546	41,462	41,462
当期変動額合計	48,009	6,546	41,462	14,003,605
当期末残高	1,494,586		1,494,586	98,602,734

第33期（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益 準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
		資本 準備金	その他 資本剰余金	資本 剰余金合計		別途 積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712	342,589	6,998,000	43,034,713	50,375,303	97,108,147
当期変動額									
剰余金の配当							26,595,731	26,595,731	26,595,731
当期純利益							11,351,928	11,351,928	11,351,928
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)									
当期変動額合計							15,243,802	15,243,802	15,243,802
当期末残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712	342,589	6,998,000	27,790,911	35,131,500	81,864,344

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,494,586	1,494,586	98,602,734
当期変動額			
剰余金の配当			26,595,731
当期純利益			11,351,928

株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)	9,673	9,673	9,673
当期変動額合計	9,673	9,673	15,253,476
当期末残高	1,484,913	1,484,913	83,349,257

[注記事項]

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	5年～50年
器具備品	2年～20年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定

額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。

(5)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(6)時効後支払損引当金

時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1)消費税等の会計処理

税抜方式を採用しており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(2)連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会）
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会）

(1)概要

国際会計基準審議会（IASB）及び米国財務会計基準審議会（FASB）は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」（IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606）を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2)適用予定日

平成34年3月期の期首から適用します。

(3)当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(貸借対照表関係)

1.有形固定資産の減価償却累計額

	第32期 (平成29年3月31日現在)	第33期 (平成30年3月31日現在)
建物	539,649千円	604,123千円
器具備品	1,029,950千円	1,215,234千円

2.関係会社に対する主な資産・負債

区分掲記した以外で各科目に含まれるものは次の通りであります。

	第32期 (平成29年3月31日現在)	第33期 (平成30年3月31日現在)
--	------------------------	------------------------

預金	47,798,472千円	41,809,118千円
未収収益	46,963千円	40,621千円
金銭の信託	30,000千円	30,000千円
未払手数料	1,993,055千円	1,577,059千円
その他未払金	2,071,256千円	3,850,734千円
未払費用	456,748千円	430,491千円

(損益計算書関係)

1. 固定資産除却損の内訳

	第32期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	第33期 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物	2,392千円	
器具備品	7,791千円	54千円
ソフトウェア	3,356千円	
計	13,540千円	54千円

2. 関係会社に対する主な取引

区分掲記した以外で各科目に含まれるものは次の通りであります。

	第32期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	第33期 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
支払手数料	13,862,465千円	11,380,244千円
受取利息	4,375千円	380千円
法人税、住民税及び事業税	4,204,969千円	3,851,536千円

3. 減損損失

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

第32期（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

場所	用途	種類	減損損失
東京都千代田区（本社）	自社利用ソフトウェア （遊休資産）	ソフトウェア 仮勘定	48,575千円

当社は資産運用業の単一セグメントであるため、事業用資産に区別はなく、全社を1つのグルーピングとしております。遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当事業年度において、将来の使用見込みがなくなった自社利用ソフトウェアについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

なお、回収可能価額として使用価値を用いておりますが、将来の使用見込みがないため、使用価値は零としております。

第33期（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

(株主資本等変動計算書関係)

第32期（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	211,581	-	-	211,581

合計	211,581	-	-	211,581
----	---------	---	---	---------

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成28年6月28日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	26,807,312千円
1株当たり配当額	126,700円
基準日	平成28年3月31日
効力発生日	平成28年6月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成29年6月28日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	26,595,731千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	125,700円
基準日	平成29年3月31日
効力発生日	平成29年6月29日

第33期（自平成29年4月1日至平成30年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	211,581	-	-	211,581
合計	211,581	-	-	211,581

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成29年6月28日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	26,595,731千円
1株当たり配当額	125,700円
基準日	平成29年3月31日
効力発生日	平成29年6月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成30年6月27日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	11,363,380千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	53,707円
基準日	平成30年3月31日
効力発生日	平成30年6月28日

(リース取引関係)

借主側

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	第32期 (平成29年3月31日現在)	第33期 (平成30年3月31日現在)
1年内	678,116千円	678,116千円
1年超	2,030,029千円	1,351,912千円
合計	2,708,145千円	2,030,029千円

（金融商品関係）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

資金運用については銀行預金、譲渡性預金または投資信託に限定しており、金融機関からの資金調達は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は主として投資信託であり、価格変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

内部管理規程に従って月次でリスク資本を認識し、経営会議に報告しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注2）参照）。

第32期(平成29年3月31日現在)

	貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	69,212,680	69,212,680	-
(2) 有価証券	36,210	36,210	-
(3) 未収委託者報酬	10,076,022	10,076,022	-
(4) 投資有価証券	24,189,921	24,189,921	-
資産計	103,514,834	103,514,834	-
(1) 未払手数料	4,225,009	4,225,009	-
負債計	4,225,009	4,225,009	-

第33期(平成30年3月31日現在)

	貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	54,140,307	54,140,307	-
(2) 有価証券	19,967	19,967	-
(3) 未収委託者報酬	9,770,529	9,770,529	-
(4) 投資有価証券	26,224,167	26,224,167	-
資産計	90,154,972	90,154,972	-
(1) 未払手数料	3,905,670	3,905,670	-
負債計	3,905,670	3,905,670	-

（注1）金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(3) 未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券、(4) 投資有価証券

これらはすべて投資信託であり、時価は基準価額によっております。

負 債

(1) 未払手数料

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	第32期 (平成29年3月31日現在)	第33期 (平成30年3月31日現在)
非上場株式	137,160	137,160
子会社株式	160,600	160,600
関連会社株式	159,536	159,536

非上場株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

また、子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

第32期(平成29年3月31日現在)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	69,212,680	-	-	-
未収委託者報酬	10,076,022	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
投資信託	36,210	10,703,761	8,324,138	45,606
合計	79,324,912	10,703,761	8,324,138	45,606

第33期(平成30年3月31日現在)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	54,140,307	-	-	-
未収委託者報酬	9,770,529	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
投資信託	19,967	13,110,758	8,593,680	68,714
合計	63,930,804	13,110,758	8,593,680	68,714

(有価証券関係)

1. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式160,600千円、関連会社株式159,536千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式160,600千円、関連会社株式159,536千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載していません。

2. その他有価証券

第32期(平成29年3月31日現在)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	17,778,798	15,302,336	2,476,461
	小計	17,778,798	15,302,336	2,476,461

貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	6,447,333	6,769,569	322,236
	小計	6,447,333	6,769,569	322,236
合計		24,226,131	22,071,906	2,154,225

第33期(平成30年3月31日現在)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	18,599,111	16,040,884	2,558,227
	小計	18,599,111	16,040,884	2,558,227
貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	7,645,023	8,062,990	417,966
	小計	7,645,023	8,062,990	417,966
合計		26,244,135	24,103,874	2,140,260

3.売却したその他有価証券

第32期(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	122,688	82,146	21,570
債券	-	-	-
その他	3,439,009	176,991	20,678
合計	3,561,698	259,137	42,248

第33期(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	8,169,769	516,394	105,903
合計	8,169,769	516,394	105,903

4.減損処理を行った有価証券

前事業年度において、有価証券について157,482千円（その他有価証券のその他157,482千円）減損処理を行っております。

当事業年度において、有価証券について102,096千円（その他有価証券のその他102,096千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合、及び30%以上50%未満下落し、回復可能性等の合理的反証がない場合に行っております。

(退職給付関係)

1.採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度（積立型制度）及び退職一時金制度（非積立型制度）を設けております。また確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けておりません。

2.確定給付制度

(1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	第32期		第33期	
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
退職給付債務の期首残高	2,997,931	千円	3,649,089	千円
勤務費用	199,166		184,120	
利息費用	22,711		27,829	
数理計算上の差異の発生額	40,934		56,895	
退職給付の支払額	183,403		188,683	
過去勤務費用の発生額	653,618		-	
退職給付債務の期末残高	3,649,089		3,729,252	

(2)年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	第32期		第33期	
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
年金資産の期首残高	2,678,827	千円	2,698,738	千円
期待運用収益	47,553		48,080	
数理計算上の差異の発生額	7,066		47,759	
事業主からの拠出額	107,823		102,564	
退職給付の支払額	142,532		173,748	
年金資産の期末残高	2,698,738		2,723,393	

(3)退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

	第32期		第33期	
	(平成29年3月31日現在)		(平成30年3月31日現在)	
積立型制度の退職給付債務	3,471,120	千円	3,374,562	千円
年金資産	2,698,738		2,723,393	
	772,381		651,168	
非積立型制度の退職給付債務	177,969		354,690	
未積立退職給付債務	950,350		1,005,858	
未認識数理計算上の差異	207,810		169,893	
未認識過去勤務費用	615,490		550,128	
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	127,049		285,836	
退職給付引当金	590,154		720,536	
前払年金費用	463,105		434,700	
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	127,049		285,836	

(4)退職給付費用及びその内訳項目の金額

	第32期		第33期	
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
勤務費用	199,166	千円	184,120	千円
利息費用	22,711		27,829	
期待運用収益	47,553		48,080	
数理計算上の差異の費用処理額	54,327		47,053	

過去勤務費用の費用処理額	38,127	65,361
その他	28,533	4,780
確定給付制度に係る退職給付費用	295,314	281,066

(注)「その他」は受入出向者に係る出向元への退職給付費用負担額等です。

(5)年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	第32期 (平成29年3月31日現在)	第33期 (平成30年3月31日現在)
債券	62.9 %	62.2 %
株式	33.3	34.7
その他	3.7	3.1
合計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6)数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	第32期 (平成29年3月31日現在)	第33期 (平成30年3月31日現在)
割引率	0.061～0.90%	0.069～0.67%
長期期待運用収益率	1.5～1.8%	1.5～1.8%

3.確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度146,421千円、当事業年度142,105千円であります。

(税効果会計関係)

1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第32期 (平成29年3月31日現在)	第33期 (平成30年3月31日現在)
繰延税金資産		
減損損失	455,165千円	445,379千円
投資有価証券評価損	242,551	223,512
ゴルフ会員権評価損	295	-
未払事業税	124,367	135,805
賞与引当金	260,374	277,468
役員賞与引当金	11,509	12,235
役員退職慰労引当金	50,969	57,431
退職給付引当金	180,726	220,628
減価償却超過額	19,277	13,690
委託者報酬	217,902	257,879
長期差入保証金	14,803	23,262
時効後支払損引当金	77,490	78,035
連結納税適用による時価評価	236,450	200,331
その他	68,614	82,168
繰延税金資産 小計	1,960,499	2,027,829

評価性引当額	-	-
繰延税金資産 合計	1,960,499	2,027,829
繰延税金負債		
前払年金費用	141,802	133,105
連結納税適用による時価評価	1,447	1,382
その他有価証券評価差額金	659,638	655,348
その他	3	4
繰延税金負債 合計	802,893	789,840
繰延税金資産の純額	1,157,605	1,237,989

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
第32期（平成29年3月31日現在）及び第33期（平成30年3月31日現在）

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

（セグメント情報等）

[セグメント情報]

第32期（自平成28年4月1日至平成29年3月31日）及び第33期（自平成29年4月1日至平成30年3月31日）

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

第32期（自平成28年4月1日至平成29年3月31日）及び第33期（自平成29年4月1日至平成30年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

（1）営業収益

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

（2）有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（関連当事者情報）

1. 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主等

第32期（自平成28年4月1日至平成29年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	東京都千代田区	2,141,513 百万円	銀行持株会社業	被所有 間接 100.0%	連結納税 役員の兼任	連結納税に伴う支払	4,204,969 千円	その他未払金	2,071,256 千円
親会社	三菱UFJ信託銀行(株)	東京都千代田区	324,279 百万円	信託業、銀行業	被所有 直接 51.0%	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払	5,983,874 千円	未払手数料	716,117 千円
						投資の助言 役員の兼任	投資助言料	662,992 千円	未払費用	352,297 千円
主要株主	(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区	1,711,958 百万円	銀行業	被所有 直接 15.0%	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払	7,878,591 千円	未払手数料	1,276,937 千円

第33期（自平成29年4月1日至平成30年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	東京都千代田区	2,141,513 百万円	銀行持株会社業	被所有 間接 100.0%	連結納税	連結納税に伴う支払	3,851,587 千円	その他未払金	3,850,734 千円
親	三菱UFJ信託銀行(株)	東京都千代田区	324,279 百万円	信託業、銀行業	被所有 直接 51.0%	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払	5,528,131 千円	未払手数料	665,262 千円

会社						投資の助言 投資助言料	664,152 千円	未払費用	348,142 千円
						投資の助言 役員の兼任			
主要株主	(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区	1,711,958 百万円	銀行業	被所有 直接 15.0%	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	5,852,112 千円	未払手数料	921,796 千円

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

連結納税については、連結納税制度に基づく連結法人税の支払予定額であります。

投資信託に係る事務代行手数料については、商品毎に、過去の料率、市場実勢等を勘案して決定しております。

投資助言料については、市場実勢を勘案して決定しております。

上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

(2) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等

第32期(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
同一の親会社を持つ会社	三菱UFJ モルガン・スタンレー証券(株)	東京都千代田区	40,500 百万円	証券業	なし	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払	6,532,238 千円	未払手数料	933,908 千円

第33期(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
----	--------	-----	-----	-------	----------------	-----------	-------	------	----	------

同一の親会社を持つ会社	三菱UFJ モルガン・ スタンレー 証券㈱	東京都 千代田 区	40,500 百万円	証券業	なし	当社投資信託の 募集の取扱及び 投資信託に係る 事務代行の委託 等	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払	6,263,571 千円	未払手数料	907,290 千円
-------------	--------------------------------	-----------------	---------------	-----	----	---	-------------------------------	-----------------	-------	---------------

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

投資信託に係る事務代行手数料については、商品毎に、過去の料率、市場実勢等を勘案して決定しております。

上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示していません。

2. 親会社に関する注記

株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ（東京証券取引所、名古屋証券取引所及びニューヨーク証券取引所に上場）

三菱UFJ信託銀行株式会社（非上場）

(1株当たり情報)

	第32期 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	第33期 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	466,028.30円	393,935.45円
1株当たり当期純利益金額	60,318.47円	53,652.87円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第32期 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	第33期 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
当期純利益金額（千円）	12,762,244	11,351,928
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益金額 （千円）	12,762,244	11,351,928
普通株式の期中平均株式数（株）	211,581	211,581

中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

第34期中間会計期間
(平成30年9月30日現在)

(資産の部)

流動資産

現金及び預金	46,097,117
有価証券	3,465,878

前払費用		508,670
未収入金		114,195
未収委託者報酬		10,467,520
未収収益		631,208
金銭の信託		30,000
その他		160,228
流動資産合計		61,474,819
固定資産		
有形固定資産		
建物	1	639,152
器具備品	1	656,022
土地		628,433
有形固定資産合計		1,923,608
無形固定資産		
電話加入権		15,822
ソフトウェア		2,634,028
ソフトウェア仮勘定		1,536,952
無形固定資産合計		4,186,802
投資その他の資産		
投資有価証券		21,198,707
関係会社株式		320,136
投資不動産	1	826,671
長期差入保証金		613,037
前払年金費用		424,967
繰延税金資産		1,265,831
その他		45,230
貸倒引当金		23,600
投資その他の資産合計		24,670,982
固定資産合計		30,781,393
資産合計		92,256,213

(単位：千円)

第34期中間会計期間
(平成30年9月30日現在)

(負債の部)

流動負債

預り金		224,194
未払金		
未払収益分配金		155,174
未払償還金		454,125
未払手数料		4,195,495
その他未払金		2,309,988
未払費用		3,556,319
未払消費税等	2	333,072
未払法人税等		723,164
賞与引当金		881,975

役員賞与引当金	70,050
その他	931,859
流動負債合計	13,835,420
固定負債	
長期未払金	43,200
退職給付引当金	787,034
役員退職慰労引当金	118,643
時効後支払損引当金	250,090
固定負債合計	1,198,968
負債合計	15,034,389
(純資産の部)	
株主資本	
資本金	2,000,131
資本剰余金	
資本準備金	3,572,096
その他資本剰余金	41,160,616
資本剰余金合計	44,732,712
利益剰余金	
利益準備金	342,589
その他利益剰余金	
別途積立金	6,998,000
繰越利益剰余金	21,681,136
利益剰余金合計	29,021,726
株主資本合計	75,754,570

(単位：千円)

第34期中間会計期間
(平成30年9月30日現在)

評価・換算差額等	
その他有価証券	1,467,253
評価差額金	
評価・換算差額等合計	1,467,253
純資産合計	77,221,823
負債純資産合計	92,256,213

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

第34期中間会計期間
(自平成30年4月1日
至平成30年9月30日)

営業収益	
委託者報酬	36,137,201
投資顧問料	1,348,173
その他営業収益	10,117
営業収益合計	37,495,493

営業費用		
支払手数料		14,727,452
広告宣伝費		341,268
公告費		250
調査費		
調査費		894,565
委託調査費		6,331,927
事務委託費		477,661
営業雑経費		
通信費		88,950
印刷費		221,937
協会費		24,807
諸会費		8,174
事務機器関連費		861,234
営業費用合計		23,978,229
一般管理費		
給料		
役員報酬		172,324
給料・手当		2,826,697
賞与引当金繰入		881,975
役員賞与引当金繰入		70,050
福利厚生費		614,206
交際費		6,039
旅費交通費		98,159
租税公課		208,364
不動産賃借料		330,556
退職給付費用		215,629
役員退職慰労引当金繰入		25,499
固定資産減価償却費	1	595,226
諸経費		232,738
一般管理費合計		6,277,466
営業利益		7,239,797

(単位：千円)

第34期中間会計期間

(自 平成30年4月1日

至 平成30年9月30日)

営業外収益		
受取配当金		135,921
受取利息		205
投資有価証券償還益		8,893
収益分配金等時効完成分		39,613
受取賃貸料		5,484
その他		10,239
営業外収益合計		200,357
営業外費用		
投資有価証券償還損		16,309
賃貸関連費用	1	25,983

その他	528
営業外費用合計	42,820
経常利益	7,397,334
特別利益	
投資有価証券売却益	420,066
特別利益合計	420,066
特別損失	
投資有価証券売却損	80,356
投資有価証券評価損	62,310
固定資産除却損	3,345
商標使用料	90,000
特別損失合計	236,012
税引前中間純利益	7,581,388
法人税、住民税及び事業税	2,347,830
法人税等調整額	20,048
法人税等合計	2,327,781
中間純利益	5,253,606

(3) 中間株主資本等変動計算書

第34期中間会計期間（自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日）

(単位：千円)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712	342,589	6,998,000	27,790,911	35,131,500	81,864,344
当中間期変動額									
剰余金の配当							11,363,380	11,363,380	11,363,380
中間純利益							5,253,606	5,253,606	5,253,606
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)									
当中間期変動額合計							6,109,774	6,109,774	6,109,774
当中間期末残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712	342,589	6,998,000	21,681,136	29,021,726	75,754,570

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,484,913	1,484,913	83,349,257
当中間期変動額			
剰余金の配当			11,363,380
中間純利益			5,253,606
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	17,659	17,659	17,659
当中間期変動額合計	17,659	17,659	6,127,434
当中間期末残高	1,467,253	1,467,253	77,221,823

[重要な会計方針]

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産及び投資不動産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 5年～50年

器具備品 2年～20年

投資不動産 3年～47年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(6) 時効後支払損引当金

時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に

備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

[表示方法の変更]

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）を当中間会計期間の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示する方法に変更しております。

[注記事項]

（中間貸借対照表関係）

1 減価償却累計額

	第34期中間会計期間 (平成30年9月30日現在)
建物	524,318千円
器具備品	1,274,989千円
投資不動産	133,640千円

2 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、「未払消費税等」として表示しております。

（中間損益計算書関係）

1 減価償却実施額

	第34期中間会計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
有形固定資産	111,368千円
無形固定資産	483,858千円
投資不動産	724千円

（中間株主資本等変動計算書関係）

第34期中間会計期間（自平成30年4月1日至平成30年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数（株）	当中間会計期間 増加株式数（株）	当中間会計期間 減少株式数（株）	当中間会計期間末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	211,581	-	-	211,581

合計	211,581	-	-	211,581
----	---------	---	---	---------

2. 配当に関する事項

平成30年6月27日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	11,363,380千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	53,707円
基準日	平成30年3月31日
効力発生日	平成30年6月28日

(リース取引関係)

第34期中間会計期間(平成30年9月30日現在)

借主側

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	677,036千円
1年超	1,013,934千円
合計	1,690,971千円

(金融商品関係)

第34期中間会計期間(平成30年9月30日現在)

金融商品の時価等に関する事項

平成30年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません(注2)参照)。

	中間貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	46,097,117	46,097,117	-
(2) 有価証券	3,465,878	3,465,878	-
(3) 未収委託者報酬	10,467,520	10,467,520	-
(4) 投資有価証券	21,061,547	21,061,547	-
資産計	81,092,063	81,092,063	-
(1) 未払手数料	4,195,495	4,195,495	-
負債計	4,195,495	4,195,495	-

(注1)金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(3)未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2)有価証券、(4)投資有価証券

これらの時価について、投資信託は基準価額によっております。

負 債

(1)未払手数料

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式（中間貸借対照表計上額137,160千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

また、子会社株式及び関連会社株式（中間貸借対照表計上額 関係会社株式320,136千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

（注3）金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

（有価証券関係）

第34期中間会計期間（平成30年9月30日現在）

1. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式（中間貸借対照表計上額 関係会社株式320,136千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

2. その他有価証券

	種類	中間貸借対照表 計上額（千円）	取得原価 （千円）	差額（千円）
中間貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	17,134,450	14,614,710	2,519,740
	小計	17,134,450	14,614,710	2,519,740
中間貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	7,392,975	7,797,908	404,933
	小計	7,392,975	7,797,908	404,933
合計		24,527,425	22,412,618	2,114,807

（注）非上場株式（中間貸借対照表計上額137,160千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難であると認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

（セグメント情報等）

[セグメント情報]

第34期中間会計期間（自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日）

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

第34期中間会計期間（自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

該当事項はありません。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

該当事項はありません。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第34期中間会計期間 (平成30年9月30日現在)
1株当たり純資産額	364,975.22円
(算定上の基礎)	
純資産の部の合計額(千円)	77,221,823
普通株式に係る中間期末の純資産額(千円)	77,221,823
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末の普通株式の数(株)	211,581

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第34期中間会計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
1株当たり中間純利益金額	24,830.23円
(算定上の基礎)	
中間純利益金額(千円)	5,253,606
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る中間純利益金額(千円)	5,253,606
普通株式の期中平均株式数(株)	211,581

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

<更新後>

(1) 受託会社

名称：三菱UFJ信託銀行株式会社

(再信託受託会社：日本マスタートラスト信託銀行株式会社)

資本金の額：324,279百万円(2018年9月末現在)

事業の内容：銀行業務および信託業務を営んでいます。

(2) 販売会社

名称	資本金の額 (2018年9月末現在)	事業の内容
株式会社ジャパンネット銀行	37,250 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社筑波銀行	48,868 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社千葉興業銀行	62,120 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社十六銀行	36,839 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社鳥取銀行	9,061 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社西京銀行	23,497 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社宮崎太陽銀行	12,252 百万円	銀行業務を営んでいます。
アーク証券株式会社	2,619 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
安藤証券株式会社	2,280 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
カブドットコム証券株式会社	7,196 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
とちぎんTT証券株式会社	301 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
株式会社SBI証券	48,323 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
岡三オンライン証券株式会社	2,500 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
木村証券株式会社	500 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
共和証券株式会社	500 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
岩井コスモ証券株式会社	13,500 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
篠山証券株式会社	100 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
荘内証券株式会社	100 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
上光証券株式会社	500 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
ニュース証券株式会社	1,000 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
スターツ証券株式会社	500 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
高木証券株式会社	11,069 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
立花証券株式会社	6,695 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
むさし証券株式会社	5,000 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
中銀証券株式会社	2,000 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
楽天証券株式会社	7,495 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

東武証券株式会社	420 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
内藤証券株式会社	3,002 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
第四証券株式会社	600 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
フィリップ証券株式会社	950 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
マネックス証券株式会社	12,200 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
日産証券株式会社	1,500 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
株式会社証券ジャパン	3,000 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
フィデリティ証券株式会社	8,557 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
松井証券株式会社	11,945 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
松阪証券株式会社	100 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
岡三にいがた証券株式会社	852 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
リテラ・クリア証券株式会社	3,794 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
三津井証券株式会社	558 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
明和証券株式会社	511 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
山形証券株式会社	100 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
豊証券株式会社	2,540 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	40,500 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

3【資本関係】

<訂正前>

委託会社と関係法人の主な資本関係は次の通りです。(平成30年6月末現在)

三菱UFJ信託銀行株式会社は委託会社の株式の100.0%(211,581株)を所有しています。

(注)関係法人が所有する委託会社の株式または委託会社が所有する関係法人の株式のうち、持株比率が3%以上のものを記載しています。

<訂正後>

委託会社と関係法人の主な資本関係は次の通りです。(2018年12月末現在)

三菱UFJ信託銀行株式会社は委託会社の株式の100.0%(211,581株)を所有しています。

(注)関係法人が所有する委託会社の株式または委託会社が所有する関係法人の株式のうち、持株比率が3%以上のものを記載しています。

独立監査人の監査報告書

平成31年1月23日

三菱UFJ国際投信株式会社
取締役会御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大畑 茂 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田 渉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているグローバル財産3分法ファンド（毎月決算型）の平成30年6月13日から平成30年12月12日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、グローバル財産3分法ファンド（毎月決算型）の平成30年12月12日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

三菱UFJ国際投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、委託会社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。なお、XBRLデータは監査の対象に含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成30年6月27日

三菱UFJ国際投信株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	弥永 めぐみ	印
--------------------	-------	--------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	青木 裕晃	印
--------------------	-------	-------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三菱UFJ国際投信株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第33期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱UFJ国際投信株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、委託会社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。なお、XBRLデータは監査の対象に含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成30年12月3日

三菱UFJ国際投信株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
公認会計士 青木裕晃 印

業務執行社員

指定有限責任社員
公認会計士 伊藤鉄也 印

業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三菱UFJ国際投信株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの第34期事業年度の中間会計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三菱UFJ国際投信株式会社の平成30年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、委託会社が、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。なお、XBRLデータは中間監査の対象に含まれていません。